

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月30日

【事業年度】 第56期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 UMC Electronics Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大年 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市瓦葺721番地

【電話番号】 048-724-0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部 部長 千葉 成晃

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市瓦葺721番地

【電話番号】 048-724-0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部 部長 千葉 成晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	138,665	141,010	136,179	134,550	161,706
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,828	6,609	1,117	2,093	1,179
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	2,243	12,571	97	1,570	637
包括利益 (百万円)	2,653	12,764	98	2,163	955
純資産額 (百万円)	17,384	3,414	14,923	17,086	18,010
総資産額 (百万円)	74,310	61,419	67,357	73,368	84,785
1株当たり純資産額 (円)	893.77	168.28	277.29	353.72	387.91
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	120.48	651.55	5.04	55.56	22.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				55.47	
自己資本比率 (%)	23.2	5.3	22.0	23.2	21.2
自己資本利益率 (%)				9.9	3.6
株価収益率 (倍)				7.6	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106	427	2,592	3,510	361
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,935	3,618	1,951	2,088	8,761
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,823	1,122	4,528	6,095	10,143
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,422	4,220	9,170	7,933	9,749
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10,475 (705)	9,472 (743)	8,657 (788)	8,324 (852)	8,671 (841)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期及び第54期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第56期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第52期、第53期及び第54期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第52期、第53期及び第54期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間工を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)等を第55期の期首から適用しており、第55期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高 (百万円)	24,459	28,281	24,072	20,268	19,943
経常利益又は 経常損失() (百万円)	175	380	252	1,158	1,449
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,657	15,036	1,003	725	678
資本金 (百万円)	4,729	4,729	4,729	4,729	4,729
発行済株式総数 普通株式 (株)	19,295,180	19,295,180	28,277,620	28,277,620	28,277,620
A種優先株式 (株)			7,000	7,000	7,000
純資産額 (百万円)	14,121	1,407	8,999	9,725	10,403
総資産額 (百万円)	34,162	24,552	34,058	41,062	54,594
1株当たり純資産額 (円)	726.19	79.16	69.67	95.32	119.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	()	()	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	250.13	779.27	51.86	25.64	23.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				25.60	
自己資本比率 (%)	41.0	6.2	26.3	23.6	19.0
自己資本利益率 (%)				7.8	6.8
株価収益率 (倍)				16.5	20.3
配当性向 (%)				-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	207 (505)	205 (583)	218 (549)	229 (507)	245 (433)
株主総利回り (%)	61.0	9.4	36.3	17.0	19.4
(比較指標：TOPIX (配当込み)) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	3,555	1,696	1,046	1,090	536
最低株価 (円)	1,498	197	255	331	368

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期及び第54期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第56期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第52期、第53期及び第54期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第52期、第53期及び第54期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)等を第55期の期首から適用しており、第55期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
1968年1月	電子機器の受託製造(E M S)を行うため、神奈川県川崎市に設立(資本金1,000千円)
1988年8月	埼玉県大宮市(現さいたま市見沼区)に大宮工場を新設
1991年1月	商号をユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社に変更
1992年2月	埼玉県上尾市に上尾工場を新設
1994年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市見沼区)に本社を移転
1994年12月	埼玉県上尾市に大宮工場を移設、本社工場(現埼玉工場)として稼働開始
2000年6月	UMC Electronics Hong Kong Limited(三和盛香港高科技有限公司)を設立
2000年11月	UMC Electronics Hong Kong Limitedの来料(注)委託工場として深圳三和盛科技電子廠を新設
2003年4月	UMC Electronics Hong Kong Limitedを香港新界地区に移転
2004年3月	UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.(三和盛科技電子(深圳)有限公司)を設立
2004年6月	UMC ジャストインスタッフ株式会社を設立
2004年12月	UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.(三和盛電子科技(東莞)有限公司)を設立 UMC Electronics Hong Kong Limitedの来料(注)委託工場として東莞鳳崗三和盛科技電子廠を新設
2005年1月	宮崎県都城市に宮崎工場(現九州工場(宮崎))を新設
2005年11月	本社工場物流センター新設
2006年11月	UMC Electronics Vietnam Limitedを設立
2007年10月	名古屋市中区にV C M営業所(現名古屋オフィス)を開設
2008年10月	宮崎県都城市に Spiral Up 営業所を開設
2010年8月	埼玉県上尾市に本社を移転
2010年10月	東莞鳳崗三和盛科技電子廠を法人化し、UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. (三和盛電子製品(東莞)有限公司)を設立
2011年1月	UMC Electronics (Thailand) Limitedを設立
2012年7月	深圳三和盛科技電子廠をUMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.に統合
2013年9月	ドイツ連邦共和国バイエルン州ミュンヘン市に UMC Electronics Europe GmbHを設立
2015年9月	UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.(三和盛塑胶製品(東莞)有限公司)を子会社化
2016年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2016年6月	UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 設立
2016年7月	三和盛電子製造(東莞)有限公司を設立
2017年4月	アメリカ合衆国イリノイ州にUMC Electronics North America, Inc. 設立
2017年6月	佐賀県神埼市に佐賀工場(現九州工場(佐賀))を新設
2017年11月	Spiral Up 営業所を九州工場(佐賀)内に移転
2018年4月	株式会社日立製作所との間で、ITプロダクツ分野において協業の基本合意
2018年7月	株式会社日立製作所より株式会社日立情報通信マニュファクチャリング(現UMC・Hエレクトロニクス株式会社)の株式を取得し連結子会社化
2020年3月	監査等委員会設置会社へ移行
2020年11月	株式会社豊田自動織機との間で締結済みの資本業務提携契約を更新
2021年3月	株式会社豊田自動織機、アイシン精機株式会社(現株式会社アイシン)及び株式会社ネクスティエレクトロニクスを引受先とする第三者割当を実施
2022年4月	株式会社みずほ銀行に対しA種優先株式を発行 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行 神奈川県秦野市に神奈川事業所を新設

(注) 「来料」：香港と広東省をつないだ独特の制度で、香港の会社が、中国側に部材を無償で提供して生産・加工の委託を行い、加工費のみを中国側に支払って、製品を引き取る取引形態。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社)及び連結子会社13社により構成され、電子回路基板の実装並びに加工組立製造・開発を国内外有力メーカー等から受託するE M S (Electronics Manufacturing Service)事業を主たる事業としており、「ものづくり力」を企業活力の源泉とする企業であります。なかでも、技術面、品質面での要求水準の高さから参入障壁が高いと言われている車載機器をはじめ、O A 機器、産業機器向け売上比率が高いという特徴があります。

近年、世界の電機電子業界はコモディティ化に伴う水平分業化が進み、E M S 業界の急拡大を支えてきましたが、他方、メカ技術をコアとしてきた業界の電子要素技術の利用も急速に進展しており、とりわけ、車載分野は生命を預かる重要保安部品を抱えるため高信頼性の確保が必須であり、E M S 業界にとっての成長分野であると考えております。当社グループは、こうした高い技術力を要する分野に果敢に挑戦することで、自動車、O A、産業機器業界等とともに成長することが可能と考えており、自ら積み上げた「ものづくり力」の社風・企業文化を水平展開することで規模を拡大してきております。

本来、E M S 事業では、委託メーカーの最終製品に向けた設計・開発思想との連動が前提となりますが、こうした顧客視点に立った考え方は、一朝一夕に確立できるものではありません。「ものづくりは人づくり」と言われるとおり、「日本のものづくり」を世界で実現するには、全社員が思想・考え方を共有し、全社的に課題解決に取り組む姿勢が重要となります。

当社グループは、社是に掲げる「心のこもった製品をおとどけます」を礎に、開発・部材調達から基板実装・完成品に至るまで、どの拠点も共通の価値観の下、同レベルのきめ細かなサービスを提供できることが強みであると考えております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

(1) E M S 事業

製品分野	事業内容	主な関係会社
車載機器(注) 1	電動車向け電装系、起動・発電機器、エクステリア系、スピードメータ類、車内環境制御機器、セキュリティ機器等の車載用電子機器	当社 UMC Electronics Hong Kong Limited(中国) UMC Electronics Manufacturing(Dongguan)Co.,Ltd.(中国) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.(中国) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.(中国) UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.(中国) UMC Electronics Vietnam Limited(ベトナム) UMC Electronics (Thailand) Limited(タイ) 株式会社豊田自動織機(注) 6
産業機器(注) 2	インバーター、半導体試験装置、電源、医療機器等の電子機器	当社 UMC Electronics Hong Kong Limited(中国) UMC Electronics Manufacturing(Dongguan)Co.,Ltd.(中国) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.(中国) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.(中国) UMC Electronics Vietnam Limited(ベトナム) U M C ・ Hエレクトロニクス株式会社(日本)
O A 機器(注) 3	プリンター、複写機等の電子機器	UMC Electronics Hong Kong Limited(中国) UMC Electronics Manufacturing(Dongguan)Co.,Ltd.(中国) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.(中国) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.(中国) UMC Electronics Vietnam Limited(ベトナム)
コンシューマー製品(注) 4	デジタル家電等の電子機器	当社 UMC Electronics Hong Kong Limited(中国) UMC Electronics Manufacturing(Dongguan)Co.,Ltd.(中国) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.(中国) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.(中国) UMC Electronics (Thailand) Limited(タイ)
その他(注) 5	アミューズメント機器等の電子機器、部品事業等	当社 UMC Electronics Hong Kong Limited(中国) UMC Electronics Manufacturing(Dongguan)Co.,Ltd.(中国) UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.(中国) UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.(中国)

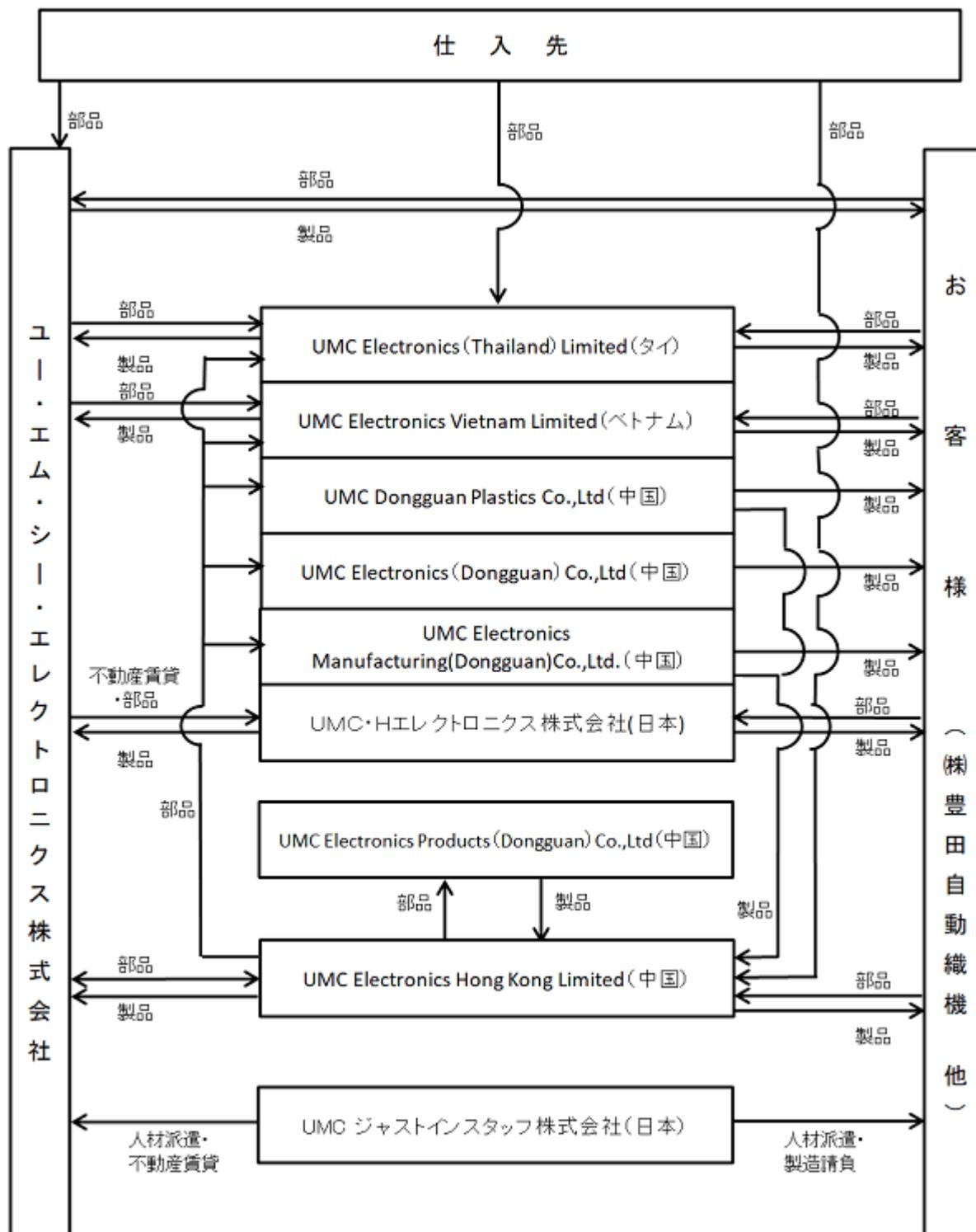
- (注) 1. 車載機器：日系だけでなく欧米系も含めた自動車完成品メーカーの一次請け企業を通じて、車載用電子機器(電動車向け電装系、起動・発電機器、エクステリア系、スピードメータ類、車内環境制御機器、セキュリティ機器等の車載用電子機器)を供給しております。特にパワートレイン系や制御系、駆動系等の重要保安部品の生産には高い技術力が求められ、企画から量産まで長期間にわたる顧客との連携を要するものの、一度受注すると継続的な取引関係が構築されます。
2. 産業機器：車載機器と同様に、量産開始後、受注量の振幅が少なく、工場の安定操業で効果的な製品分野があります。現在の主力製品は、インバーター、サーボモーター、ICテスター用電子基板、スマートモーター機器、小型インバーター完成品、半導体試験装置完成品等であります。
3. O A 機器：プリンター等の各種基板を製造し、ほとんどの業界大手メーカーと取引を有しております。中国に加え、ベトナムも主力生産拠点化されてきており、その受け皿となっております。
4. コンシューマー製品：デジタル家電、エアコン等の各種基板を製造しております。
5. その他(アミューズメント機器等)：アミューズメント分野は、ゲーム機用モジュール製品、音声・画像制御基板等があります。
6. 株式会社豊田自動織機は当社を関連会社とする「その他の関係会社」であり、主要な販売先であります。
7. 上記の他にアメリカ、メキシコ、ドイツ、中国に連結子会社をそれぞれ1社、計4社を有しております。

(2) その他の事業

人材派遣・製造請負業をUMCジャストインスタッフ株式会社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 上記の他にアメリカ、メキシコ、ドイツ、中国に連結子会社をそれぞれ1社、計4社を有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) UMC Electronics Hong Kong Limited (三和盛香港高科技有限公司) (注)3	中華人民共和国 香港特別行政区	74,892 千USD	E M S 事業	100.0	製品の販売(注)5 原材料の仕入(注)5 運転資金の借入(注)5 役員の兼任あり
UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. (三和盛科技電子 (深圳)有限公司) (注)3	中華人民共和国 広東省	9,000 千USD	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. (三和盛電子科技(東莞)有限 公司) (注)3	中華人民共和国 広東省	12,250 千USD	同上	100.0 (100.0)	原材料の仕入(注)6 役員の兼任あり
UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. (三和盛電子製品 (東莞)有限公司) (注)3	中華人民共和国 広東省	18,130 千USD	同上	100.0 (100.0)	来料事業(注)6、7 役員の兼任あり
UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. (三和盛塑膠製品 (東莞)有限公司) (注)3	中華人民共和国 広東省	63,000 千HKD	同上	100.0 (100.0)	原材料の仕入及び製品の 販売(注)6 役員の兼任あり
UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. (三和盛電子製造 (東莞)有限公司) (注)3、11	中華人民共和国 広東省	10,000 千USD	同上	100.0 (100.0)	原材料の仕入及び製品の 販売(注)6 役員の兼任あり
UMC Electronics Vietnam Limited (注)3	ベトナム社会主義 共和国ハイズオン省	19,800 千USD	同上	100.0	原材料の仕入(注)5、6 製品の販売・運転資金の 借入(注)5 役員の兼任あり
UMC Electronics (Thailand) Limited (注)3	タイ王国 チャチューンサオ県	2,318,000 千THB	同上	100.0 (0.0)	原材料の仕入(注)5、6 製品の販売・運転資金の 借入(注)5 役員の兼任あり
UMC Electronics Europe GmbH	ドイツ連邦共和国 バイエルン州	2,000 千EUR	同上	100.0	役員の兼任あり
UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. (注)3、10、12	メキシコ合衆国 ハリスコ州	754,493 千MXN	同上	100.0 (0.0)	役員の兼任あり
UMC Electronics North America, Inc. (注)10	アメリカ合衆国 イリノイ州	1,400 千USD	同上	100.0	米国顧客向け販売支援 (注)6 役員の兼任あり
UMC・Hエレクトロ ニクス株式会社 (注)3	秦野市堀山下	50 百万円	同上	97.0	製品の販売(注)5 原材料の仕入(注)5 不動産賃貸取引(注)5 役員の兼任あり
UMC ジャストイン スタッフ株式会社	さいたま市見沼区	100 百万円	その他の事業	100.0	製造請負・人材派遣、不 動産賃貸サービスを提供 (注)5 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市	80,462 百万円	繊維機械、産業車 両、自動車・自動車 部品の製造・販売	34.6 (注)9	製品の販売(注)5、6 部品の仕入(注)5、6

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

- 株式会社豊田自動織機は有価証券報告書を提出しております。又、有価証券届出書を提出している会社はありません。
- 特定子会社に該当しております。
- 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 当社との取引であります。
- UMC Electronics Hong Kong Limitedとの取引であります。
- UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.は、UMC Electronics Hong Kong Limitedから、部材の無償支給を受け、加工し加工賃収入を得ています(来料事業)。

8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。なお、UMC Electronics Hong Kong Limitedの「主要な損益情報等」につきましては、同社の他、同社が100.0%出資するUMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.、UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.、UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.、UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.及びUMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.の5社を含めた連結損益であります。
(単位：百万円)

会社名	売上高	経常利益又は 経常損失()	当期純利益又は 当期純損失()	純資産額	総資産額
UMC Electronics Hong Kong Limited	90,102	571	519	541	35,161
UMC Electronics Vietnam Limited	39,974	1,102	809	10,646	19,585

9. 被所有割合であります。
 10. 2020年10月29日開催の取締役会において、解散し、清算することを決議いたしました。
 11. 債務超過会社で債務超過の額は、2023年3月末時点で1,101百万円となっております。
 12. 債務超過会社で債務超過の額は、2023年3月末時点で3,416百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
EMS事業	8,663 (840)
その他の事業	8 (1)
合計	8,671 (841)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 参考までに当社グループの国別における従業員数の状況を掲げると、以下のとおりとなります。

2023年3月31日現在

国別	従業員数(人)
日本	620 (554)
中国・香港	4,526 (1)
ベトナム	2,670 (286)
タイ	852 (-)
ドイツ	- (-)
メキシコ	1 (-)
アメリカ	2 (-)
合計	8,671 (841)

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245 (433)	46.2	12.0	6,476,980

セグメントの名称	従業員数(人)
E M S 事業	245 (433)
その他の事業	- (-)
合計	245 (433)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 提出会社及び連結子会社における女性管理職比率等

提出会社及び 連結子会社	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	従業員の男女の賃金の格差(%) (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
提出会社	1.8	76.7	71.0	82.1
U M C ・ H エレクトロニクス(株)	0.0	72.6	69.6	92.5

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 対象者は、正社員、有期労働者、パートタイマー(当社から社外への出向者を除く)となっております。

3. 賃金の計算期間は当事業年度(2022年4月1日~2023年3月31日)となっております。

4. 賃金の計算には通勤手当を除いています。

(4) 労働組合の状況

連結子会社のU M C ・ H エレクトロニクス(株)には、日立製作所労働組合・H I T M 支部でユニオンショップ制となっております。また、当組合は日立グループ連合に属しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是に掲げる「心のこもった製品をおとどけします」を礎に、日系最大級のEMS(電子機器受託製造サービス)企業として、業界No.1のQCD S(品質、価格、納期、サービス)を目指します。また、開発・部材調達から基板実装・完成品に至るまで、どの拠点も共通の価値観の下、同レベルのきめ細かなサービスを提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが属しているEMS業界は、製造業のアウトソーシング需要の拡大とともに更なる成長が見込まれますので、目標とする経営指標としましては、営業利益率の向上と考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済活動の立ち直りが進む一方、ウクライナ情勢の長期化や米中対立等の地政学リスクの顕在化によるエネルギー価格及び資源価格の高止まりが継続し、世界的な高インフレ及び半導体をはじめとする部品需給逼迫の動向は見通せない中、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、サステナブルな社会の実現に向けて、電子部品単体のみならずサプライチェーン全体を見据えての取り組みが求められております。

これに伴い、当社グループの主要事業であるEMS事業の各販売先企業におきまして、激しい競争は継続しているものの、車載機器、半導体、設備投資関連の需要の増加基調に加え、電子部品性能の高度化や搭載員数増による電子部品市場の拡大が見込まれております。

そのような中、2023年度の当社グループにおきましては、社是に掲げる「心のこもった製品をおとどけします」を礎に、以下4点に取り組んでおります。

1. コンプライアンスの推進
2. 全てのステークホルダーへの貢献
3. 従業員の安全と満足度の向上
4. 企業の社会的責任の遂行

そして、今後も引き続きサプライチェーンの維持・強化を図り、あらゆるロスの削減・撲滅に注力していくと同時に、強みを伸長させることで中長期的な持続的成長を見据えた収益の柱を強固なものとし、当社グループの業績向上とサステナブルな成長を実現すべく、EMS企業としての競争力を高めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みの状況は、次のとおりであります。

(1) ガバナンス及びリスク管理

ガバナンス

気候変動をはじめとした地球規模の環境問題への配慮、人権の尊重、従業員を含む全てのステークホルダーへの公正・適正な事業活動など、社会や企業のサステナビリティを巡る課題解決を事業機会と捉え、これに向けた取組みを推進するため2022年12月に代表取締役社長を委員長として、以下、代表取締役副社長、常勤監査等委員、経営役員で構成されるサステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会では「重要課題(マテリアリティ)」や気候変動リスク等、サステナビリティ活動全般に関する全社の取組みについて、方向性を審議・決定し、活動計画の承認と実績の評価を行います。また、下部組織として環境分野及び人的資本分野を中心に、各業務部門を代表するメンバーで構成される分科会を設置し、サステナビリティ委員会をサポートする体制を構築しております。

取締役会は、サステナビリティ委員会で協議、決議された事項について、適宜報告、提案を受け議論するとともに、各業務部門における取組み全般を監督しています。

リスク管理

当社グループでは、企業活動の持続的発展を脅かすあらゆるリスクに対処するため、リスク管理委員会を設けて、リスク項目の洗い出し、対策の点検や評価を行い、各関係部門と連携したリスク管理を実施しております。今後においては感染症のまん延や自然災害等を想定したBCPの立案を検討してまいります。

なお、気候変動に係るリスク及び収益機会が当社の事業活動や収益等に与える影響については、現在その影響について分析を進めている状況です。TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づき開示できるよう取り組んでまいります。

(2) 人的資本（人材の多様性を含む）に関する戦略並びに指標及び目標

戦略

当社の持続的な成長のために新規卒者、中途採用を人種、性別、年齢の区別なく継続的に有用な人材の採用を行ってまいります。

入社後は、キャリア形成に役立つ階層別研修を行い従業員の知識や能力の向上を図り、さらには上司との育成面談を通じて適切な評価を実施し成長を支援します。

また、生産性の向上や離職率を抑えるため、熱意や意欲をもって働いているかなど定期的に従業員アンケートを行い、有益な人事制度の立案、策定、運用を図ってまいります。

職場環境においては、育児・介護休業の取得推進の教育を行うとともに、フレックスタイム労働制、在宅勤務制度を導入し、従業員とその家族が健康で安心して働ける環境を整備してまいります。

指標及び目標

従業員のキャリア形成の一環として、2027年度迄に管理職のうち女性管理職の割合を5%にすることを目指します。

3 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主として以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の動向等

当社グループは、日本国内のほか、主に中国、香港、ベトナム、タイの海外に事業拠点を有して事業活動を行っており、また、当社グループの取引先についても、その多くの企業が日本国内に留まらず全世界で事業を展開しております。このため、当社グループの事業活動は、日本や事業拠点の有る現地の国々や地域に限らず、世界的な経済環境や社会環境の変化及び景気動向の影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先企業の業界動向等

当社グループは、自動車用電子制御装置、プリンター、産業用制御装置等のセットメーカー(自らのブランド力によって、最終消費者へ最終製品を販売する企業)や部品メーカー等を主要な取引先企業としており、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子機器の受託開発・製造・販売を行うEMS事業を主たる業務としております。

このため、景気動向及び個人消費動向等により当社グループの取引先企業の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合等には、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先企業の生産変動

当社グループの主たる事業であるEMS事業は、当社取引先企業の生産状況に合わせて受託製造等を行っております。当社グループの取引先企業の多くは、国内に留まらず全世界に製品を出荷しており、出荷先の景気動向が生産数量に大きな影響を及ぼす状況となっており、生産変動は頻繁に生じております。さらに、これらの取引先企業は、為替変動、コストダウン要請等の課題も抱え、グローバルな視点での生産拠点最適化を模索しており、生産拠点自体の統廃合も戦略的、機動的に行われております。

こうした取引先企業の生産動向の変化や生産拠点戦略の変更等は、今後も規模の大小を問わず常に生じるものと考えられます。取引先企業の大規模かつ急激な生産変動が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産技術に関するリスク

当社グループの取引先企業である国内外のセットメーカーや部品メーカー等においては技術革新が早く、受託製造を行う当社グループにおいても要求される生産技術水準は年々高まっております。

取引先企業の要求する生産技術水準の高度化に対し、当社グループでは現場社員の徹底した教育を通じた技能向上や生産設備の維持・更新、生産ラインの合理化等による生産技術の向上及び競争力の維持に努めております。

しかしながら、今後、取引先企業における急速な技術革新等により、当社グループが取引先企業の要求する水準を満たせなかった場合や競争力を維持できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資や固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、生産能力拡大や製品の競争力維持のため、設備投資を行っております。設備投資にあたっては、極力汎用性の高い生産設備の投資を優先し、専用の生産設備の投資については、取引先企業に一部又は全部の負担を求めること等によって、設備の余剰リスクや投資負担等の軽減を図るように努めております。しかしながら、取引先企業が生産や販売等の方針を変更した場合や、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、工場、生産設備等の有形固定資産を保有しており、当社グループの固定資産の連結貸借対照表計上額については、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローの見積りに基づく残存価額の回収可能性を定期的に評価しております。当社グループでは、各工場別の損益が当社グループの業績に直結するため、各工場別の損益管理を厳格に行い、事業収益の低下等が見られる場合には、当社グループ全体で速やかに対応策を講じるよう努めております。しかしながら、競合やその他の理由によって事業収益性が低下し当該資産が十分なキャッ

シュ・フローを創出できないと判断される場合は、減損の認識が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥の可能性

当社グループにおいて製造している電子機器は、セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。当社グループでは、品質マネジメントシステムに従って製品を製造し品質管理を行っております。また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施しており、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されております。しかしながら、万一、製造物賠償責任を追及される事態となった場合には、当社グループに何らかのコスト負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故・その他の要因による影響

当社グループは、日本国内のほか、主に中国、香港、ベトナム、タイの海外に事業拠点を有しております。このため、各事業拠点のある国々や地域において、地震、津波、豪雨、洪水、落雷等の自然災害、コンピュータウイルスの感染、部品調達先等の罹災によるサプライチェーン上の混乱、感染症の発生や蔓延、戦争、テロ行為、暴動あるいは労働争議等が発生し、当社グループの事業拠点が打撃を被った場合、操業の停止、生産・出荷が停止する恐れがあります。また、災害により電力・インフラが不安定になった場合、電力供給量の低下や物流ルートの遮断等社会インフラの不安定化による生産能力の低下、原材料の調達難、製品供給の遅延等、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外での事業展開

当社グループは、日本国内のほか、主に中国、香港、ベトナム、タイの海外に事業拠点を有しており、2023年3月期の連結売上高に占める海外連結子会社売上高は、連結売上高全体の8割を超え、そのうち中国及び香港の連結子会社の売上高が5割を占めます。海外事業の展開にあたっては、不安定な政治情勢、不確実な事業環境若しくは経済環境、当社グループの製品の製造、輸出入や使用等に関する環境や安全等に係る規制を含む法令、労務管理に伴う困難及び人件費の上昇、高額な関税及び厳格な貿易規制、予期しない法令・税制・政策の新設又は変更や解釈の相違、電力、輸送、通信等の基幹となるサービスの停止・遅延等を起こしうる不安定なインフラ、為替レートの変動、法令、規制、商慣習におけるスタンダード及び実務上の取扱いの変更、テロ、戦争、伝染病、デモ、ボイコットの発生等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、費用の増加、利益の減少、業務の混乱等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動リスク

中国、ベトナム及びタイにおける工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要性が生じるため、当社グループは米ドル、香港ドル、人民元、ベトナム・ドン、タイ・バーツ及び円の為替変動の影響を受ける可能性があります。基本的には為替リスクを回避するため、同一通貨による仕入と販売、顧客との為替リスク負担に関する取り決め等により為替リスクのヘッジに努めておりますが、急激な為替変動の影響により損失が生じることがあります。

また、当社グループは、中国、香港、ベトナム、タイ、メキシコ、ドイツ及びアメリカに海外連結子会社を有しており、これら海外連結子会社の現地通貨建の資産、負債、収益、費用等の項目は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、当社グループの業績及び財政状態は為替相場の変動による影響を受けます。

(10) 環境規制その他の法的規制

当社グループは、事業拠点がある各国各地域において、大気汚染、土壌汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。また、この他に当社グループが事業活動を行うにあたっては、国内外の様々な法令、規則による規制等の制約を受ける場合があります。当社グループは、これらの規制等に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、製品の製造販売活動や設備投資が制約を受ける等、事業展開に支障が生じる可能性がある他、各種の法規制が制定又は変更された場合はその遵守対応のための費用が増加し、あるいは当社グループにおいてこうした法規制の違反が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性や社会的評価に影響を与える可能性があります。

(11) 部材供給停止のリスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しております。購買戦略としてサ

プライヤー拠点の分散とセカンドソースの確保による部材の安定的な仕入に努めておりますが、「(7) 自然災害・事故・その他の要因による影響」に記載しました背景も含め、原材料市況のひっ迫等により予定した部材の確保ができなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 機密情報の管理

当社グループは、業務を通じて、取引先企業の生産計画や新製品の開発及び製造に関わる機密性の高い情報に接することがあります。当社グループにおいてはこれらの機密情報を保護するための管理を行っておりますが、かかる管理が将来に亘って常に有効である保証はありません。予期せぬ事態により当社グループが保持又は管理する情報が流出し、第三者がこれを不正に取得又は使用するような事態が生じた場合、当社グループに対して損害賠償を求める訴訟が提起されるなど、当社グループの事業、業績、評判及び信用に悪影響を与える可能性があります。

(13) 資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。借入実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) M & A等を含めた事業投資

当社グループは、主たる事業であるEMS事業の拡大と成長発展を促進するための手段として、国内及び海外の企業又は事業の買収等を積極的に検討していく方針であります。これらのアクションに応じて多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却やその事業の発展の鈍化、またその投資が必ずしも見込みどおりに当社グループの業績に寄与せず、業績貢献までに時間を要する可能性があります。また投資に対する回収、さらには利益の実現までにある一定の期間が必要であるとともに、投資の増加が収益を上回る可能性があります。特に、海外においては、為替リスク、取引先との関係構築、商習慣の違いや投資規制、宗教観の違いや政治的、法的障害に遭う可能性があります。これらの場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済活動の立ち直りが進む一方、エネルギー価格及び資源価格の高止まり、半導体をはじめとする部品需給の逼迫、急激な為替の変動に加え、世界的に高インフレが継続しました。一方で中国においてはゼロコロナ政策が解除され、内需主導による景気の回復傾向にはあるものの、世界情勢は依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国においては、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しておりますが、輸入原材料価格の高止まりを背景とした物価高の進行と金融引き締め起因する海外景気の下振れ懸念により、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は1,617億6百万円(前年同期比20.2%増)となりました。損益面においては、営業利益は22億22百万円(前年同期比48.3%増)、経常利益は11億79百万円(前年同期比43.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は6億37百万円(前年同期比59.4%減)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,610億3百万円(前年同期比20.2%増)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

半導体をはじめとする部品逼迫に伴う自動車メーカーの減産があったものの、電動車向け市場の拡大により電動自動車向けの電動コンプレッサー部品、車載充電器、DC-DCコンバーター等の製品が伸長し、売上高は821億10百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(産業機器)

先端技術投資や生産能力増強投資、インバーター等の制御機器需要が拡大し、売上高は312億79百万円(前年同期比42.8%増)となりました。

(OA機器)

前連結会計年度におけるベトナムでの新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことに加え、在宅需要の継続により複合機やレーザープリンタ向け製品の取扱高が堅調に推移し、売上高は466億65百万円(前年同期比62.2%増)となりました。

(コンシューマー製品)

日系既存顧客からの受注減少により、売上高は2億97百万円(前年同期比64.9%減)となりました。

(その他)

アミューズメント機器が主な製品であり、売上高は6億49百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

その他の事業

人材派遣業の売上高は7億3百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、97億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億61百万円の収入(前連結会計年度は35億10百万円の支出)となりまし

た。これは主に、減価償却費及び税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは87億61百万円の支出(前連結会計年度は20億88百万円の支出)となりました。これは主に、投資不動産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、101億43百万円の収入(前連結会計年度は60億95百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金による収入、短期借入金の増加によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度のEMS事業における生産実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

製品分野の名称	生産高(百万円)
車載機器	82,166
産業機器	31,177
OA機器	47,229
コンシューマー製品	230
その他	591
合計	161,395

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. その他の事業については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 受注実績

EMS事業については、顧客から提示された生産計画等に基づく受注生産を行っておりますが、受注から製品完成までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ一致するため、記載を省略しております。また、その他の事業については、大部分が派遣業務及び請負業務であるため、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
E M S 事業	161,003
車載機器	82,110
産業機器	31,279
O A 機器	46,665
コンシューマー製品	297
その他	649
その他の事業	703
合計	161,706

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社豊田自動織機	34,677	25.8	43,149	26.7
キャノン株式会社	-	-	16,280	10.1
株式会社小糸製作所	16,661	12.4	-	-

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを実施しております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は847億85百万円(前連結会計年度末比114億17百万円増加)となりました。これは主に、投資不動産(純額)及び棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては667億75百万円(前連結会計年度末比104億93百万円増加)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、180億10百万円(前連結会計年度末比9億23百万円増加)となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

車載機器分野において市場の拡大による電動車関連の取扱いが増加したことに加え、設備投資の増強による産業機器分野の伸長及び在宅需要の継続によるOA機器分野の伸長により、売上高は1,617億6百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

売上原価

売上高の伸長に伴う増加に加え、エネルギー価格及び部材価格の高騰、並びに部品需給逼迫等への対応による労務費及び経費の増加により、売上原価は1,534億43百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費

内部管理体制の整備、管理業務の強化に伴う外部専門家への支払が抑制されたこと等により、販売費及び一般管理費は60億40百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

営業損益

上記の状況により、営業損益は22億22百万円の利益(前年同期比48.3%増)となりました。また、売上高営業利益率は1.4%(前連結会計年度は1.1%)となりました。

営業外収益(費用)、経常損益

営業外収益は、14億84百万円となり、主な内訳は受取地代家賃12億4百万円であります。営業外費用は、25億26百万円となり、主な内訳は為替差損8億89百万円、賃貸費用8億66百万円、支払利息6億95百万円であります。

この結果、経常損益は11億79百万円の利益(前年同期比43.7%減)となりました。

特別利益

特別利益は64百万円であり、内訳は固定資産売却益64百万円であります。

特別損失

特別損失は1億38百万円であり、内訳は減損損失59百万円、固定資産売却損53百万円、固定資産除却損25百万円であります。

親会社株主に帰属する当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純損益は11億5百万円の利益(前年同期比45.4%減)となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、親会社株主に帰属する当期純損益は6億37百万円の利益(前年同期比59.4%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 [事業の状況] 4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金、借入により調達しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(建物賃貸借契約の締結)

当社は、2022年3月30日開催の取締役会で、当社所有の神奈川事業所の建物及び付帯設備を株式会社日立製作所へ賃貸することを決議し、同日付で建物賃貸借契約を締結しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

1．賃貸借する面積

82,081㎡

2．賃貸借期間

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(契約期間満了の3ヶ月前までに契約を更新しない旨の意思表示をしない限り、同一条件で1年更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は9,467百万円であります。その主なものは、秦野工場における建物及び生産設備等の購入による6,586百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬 具・工 具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県上尾市他)	E M S 事業	プリント基板 表面実装装置	69	324	- (-)	14	408	73 (166)
九州工場 [宮崎] (宮崎県都城市)	E M S 事業	プリント基板 表面実装装置	171	349	119 (19,109.10)	4	644	29 (225)
九州工場 [佐賀] (佐賀県神埼市)	E M S 事業	プリント基板 表面実装装置	95	18	- (-)	0	113	9 (24)
本社 (埼玉県上尾市他)	E M S 事業	統括業務施設	639	85	421 (8,099.89)	132	1,278	134 (18)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「リース資産」と「建設仮勘定」と「ソフトウェア」の合計であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃貸している設備として、以下のものがあります。

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	土地 帳簿価額(百万円) (面積㎡)	年間賃貸料 (百万円)
秦野工場用地及び建物 (神奈川県秦野市)	賃貸不動産事業	工業用地、建物及び 構築物	4,987	2,052 (143,753.93)	1,103

5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(㎡)
九州工場[佐賀] (佐賀県神埼市)	E M S 事業	建物・構築物	2,839

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具・工 具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
U M C ジャスト インス タッフ株 式会社	本社 (さいたま 市見沼区)	その他事業	統括業務施 設	67	0	218 (5,507.07)	-	286	8 (1)
U M C・ Hエレクト ロニクス 株式会 社	秦野工場 (神奈川県 秦野市)	E M S 事業	プリント基 板表面実装 装置・他	1,501	1,601	602 (42,214.93)	157	3,862	367 (120)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「リース資産」と「建設仮勘定」と「ソフトウェア」の合計であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. U M C・Hエレクトロニクス株式会社の設備のうち、建物及び構築物の1,464百万円、機械装置及び運搬具・工具器具備品の17百万円、土地の602百万円、その他の2百万円につきましては、提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具・工 具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
UMC Electronics Hong Kong Limited	本社 (中国・香港)	E M S 事業	プリント基板表面実装装置	453	2	- (-)	91	547	19 (-)
UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	橋頭工場 (中国・広東省)	E M S 事業	プリント基板表面実装装置	-	688	- (-)	52	741	1,972 (-)
UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	東莞工場 (中国・広東省)	E M S 事業	プリント基板表面実装装置	474	1,505	- (-)	326	2,305	1,196 (1)
UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.	東莞工場 (中国・広東省)	E M S 事業	プリント基板表面実装装置	-	1,028	- (-)	43	1,071	1,237 (-)
UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.	橋頭工場 (中国・広東省)	E M S 事業	プラスチック射出成形装置	-	74	- (-)	-	74	102 (-)
UMC Electronics Vietnam Limited	ベトナム工場 (ベトナム・ハイズオン省)	E M S 事業	プリント基板表面実装装置	1,152	1,595	- (-)	211	2,959	2,670 (286)
UMC Electronics Thailand Limited	タイ工場 (タイ・チューンサオ県)	E M S 事業	プリント基板表面実装装置	1,467	1,007	730 (55,056.40)	1	3,207	852 (-)
UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ工場 (メキシコ・ハリスコ州)	E M S 事業	プリント基板表面実装装置	857	-	203 (47,773.46)	-	1,060	1 (-)

- (注) 1. メキシコ工場は生産を停止しております。その他の工場において現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、「使用権資産」と「建設仮勘定」と「ソフトウェア」の合計であります。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(㎡)
橋頭工場(中国・広東省)	E M S 事業	建物・構築物	38,673

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	埼玉工場・九州工場 [宮崎]・九州工場 [佐賀]・秦野工場 (埼玉県・宮崎県・佐賀県・神奈川県)	EMS事業・ 賃貸不動産事業	建物付属設備、 製造設備	1,062		借入及び 自己資金	2023年 4月	2024年 3月
UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.	東莞工場 (中国・広東省)	EMS事業	製造設備、 LCA(注)1	412		借入及び 自己資金	2023年 4月	2024年 3月
UMC Electronics Vietnam Limited	ベトナム工場 (ベトナム・ハイズオン省)	EMS事業	製造設備	357		借入及び 自己資金	2023年 4月	2024年 3月
UMC Electronics (Thailand) Limited	タイ工場 (タイ・チャチューン サオ県)	EMS事業	建物付属設備	132		借入及び 自己資金	2023年 4月	2024年 3月
UMC・H エレクトロ ニクス株式 会社	秦野工場 (神奈川県秦野市)	EMS事業	製造設備	3,911		借入及び 自己資金	2023年 4月	2024年 3月

(注) 1. LCA: Low Cost Automation。自社開発の自動・省力化設備。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,173,720
A種優先株式	7,000
計	77,180,720

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,277,620	28,277,620	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
A種優先株式	7,000	7,000	非上場	単元株式数1株
計	28,284,620	28,284,620		

(注) 1 提出日現在発行数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりです。

剰余金の配当

(1) A種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき、下記第(2)号に定める額の金銭(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。但し、A種優先配当金の支払の基準日の属する事業年度中に設けられた他の基準日によりA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して剰余金の配当を行ったときは、かかる配当の累積額をA種優先配当金から控除した額の金銭を支払うものとする。

(2) A種優先配当金の額

ある事業年度に係るA種優先株式1株当たりのA種優先配当金の額は、1,000,000円(以下「本払込金額」という。)に0.0074を乗じて得られる額とする。なお、A種優先配当金の計算は、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。但し、A種優先株式について最初の払込みがなされた日(以下「本払込日」という。)の属する事業年度においては、本払込日(同日を含む。)から当該事業年度の末日(同日を含む。)までの日数で1年を365日として日割計算した額とする。

(3) 非累積条項

ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対してする剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(4) 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。

残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、残余財産の分配が行われる日(以下「残余財産分配日」という。)における本償還価額(下記第11項に定義される。)を支払う。なお、本項において、本償還価額の計算における「償還請求日」を「残余財産分配日」と読み替えて、本償還価額を計算する。

(2) 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

議決権

A種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。

譲渡制限

A種優先株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を要する。

金銭を対価とする取得請求権

A種優先株主は、本払込日以降いつでも、当社に対して、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求(以下「償還請求」といい、償還請求が効力を生じた日を「償還請求日」という。)することができる。この場合、当社はA種優先株主が償還請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、償還請求日における分配可能額を限度として、償還請求日において、A種優先株式1株につき、本払込金額に経過優先配当金相当額(下記に定義される。)を加算した額(以下「本償還価額」という。)の金銭を支払う。なお、本償還価額に1円未満の端数がある場合、当該端数を四捨五入する。

「経過優先配当金相当額」とは、償還請求日において、償還請求日の属する事業年度の初日(但し、本払込日の属する事業年度においては、当該本払込日)(同日を含む。)から償還請求日(同日を含む。)までの日数にA種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)をいう。但し、償還請求日の前日までに、当該事業年度中の日を基準日としてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し剰余金の配当を行ったときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。

普通株式を対価とする取得請求権

(1) 普通株式対価取得請求権

A種優先株主は、本払込日から1年後の応当日以降いつでも、当社に対して、下記(2)に定める数の普通株式(以下「請求対象普通株式」という。)の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「普通株式対価取得請求」という。)ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るA種優先株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。

(2) A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、本払込金額に普通株式対価取得請求に係るA種優先株式の数を乗じて得られる額を、下記(3)及び(4)で定める取得価額で除して得られる数とする。また、普通株式対価取得請求に係るA種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(3) 当初取得価額

331円

(4) 取得価額の修正

取得価額は、2022年5月末日(同日を含む。)以降、毎年5月末日及び11月末日(当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。以下「取得価額修正日」という。)において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日(以下、本(4)において「取得価額算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)が発表する当会社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合、当該VWAPの平均値は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。)に相当する額に修正され(以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)、修正後取得価額は同日より適用される。但し、修正後取得価額が157円(但し、下記(5)に規定する事由が生じた場合、上記の金額は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。以下「下限取得価額」という。)を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において当会社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが発表されない日は含まないものとする。

(5) 取得価額の調整

(a) 本払込日の翌日以降に以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日)以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本(5)において同じ。))の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数}}{\text{発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数} + \text{新たに発行する普通株式の数}} \times \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}$$

当会社に取得をさせることにより又は当会社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合(株式無償割当ての場合を含む。)、かかる株式の払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本 において同じ。))に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本 において同じ。))に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当会社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本 において同じ。))の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本 において同じ。))に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本 による取得価額の調整は、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役、執行役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 乃至 のいずれかに該当する場合には、当会社はA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数(但し、当会社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日(但し、取得価額を調整すべき事由について東京証券取引所が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日)に先立つ連続する30取引日のVWAPの平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。))とする。

- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。
- (6) 普通株式対価取得請求受付場所
東京都中央区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
- (7) 普通株式対価取得請求の効力発生
普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が上記(6)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。
- (8) 普通株式の交付方法
当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたA種優先株主に対して、当該A種優先株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。
- (9) 取得条項
当社は、当社の取締役会が別に定める日(但し、当社は、30営業日前の日(同日を含まない。)までに、会社法第168条第2項及び第169条第3項に定める通知(なお、公告をもってこれに代えることはできない。)をA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対して行うことを要し、当該日の30営業日前の日以降に通知を行った場合、当該通知の日の31営業日後の日とする。以下「取得日」という。)の到来をもって、取得日における分配可能額を限度として、A種優先株式の全部又は一部を取得することができるものとし、当社は、A種優先株式を取得すると引換えに、A種優先株式1株につき、当該取得日における本償還価額を支払う。なお、本項において、本償還価額の計算における「償還請求日」を「取得日」と読み替えて、本償還価額を計算する。なお、一部取得を行うにあたり、A種優先株主が複数存在する場合には、取得するA種優先株式は、比例按分により当社の取締役会が決定する。
- (10) 株式の併合又は分割、募集株式の割当等
当社は、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
当社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者には募集株式の割当を受ける権利又は募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、また、株式又は新株予約権の無償割当ては行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権(2015年12月22日臨時株主総会及び取締役会決議)

決議年月日	2015年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 使用人 9
新株予約権の数(個)	1,291
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 258,200(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 541(注) 2、7
新株予約権の行使期間	自 2017年12月23日 至 2025年12月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 541(注) 2、7 資本組入額 271(注) 2、5、7
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容の記載をしております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。

(2) その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

4. 新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとします。

5. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

6. (1) 当社が消滅会社となる合併契約、又は当社が完全子会社となる株式移転計画又は株式交換契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画・分割契約に関する議案が株主総会において承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会の決議)されたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

(2) 新株予約権者が、新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、当社はその新株予約権を無償にて取得することができるものとします。

- (3) 当社の組織再編に際して定める契約又は計画等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を新株予約権者に対して交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

7. 2017年5月12日開催の取締役会決議により、2017年6月1日付にて1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第2回新株予約権(2017年5月25日取締役会決議)

決議年月日	2017年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 6
新株予約権の数(個)	660
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 66,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,658(1,315)(注)2、3、8
新株予約権の行使期間	自 2019年6月28日 至 2027年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,108(1,315)(注)2、8 資本組入額 658(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5、6
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容の記載をしております。提出日の前月末現在(2023年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権を行使することより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)又は、割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、第三者割当増資の払い込み期間の最終日の翌日(2021年11月27日)以降、権利行使価格は1,658円から1,315円へ調整する。

4. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の執行役員又は従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。
 - (2) 対象者に対する条件
 - 新株予約権の相続は、これを認めない。
 - 新株予約権の質入れ、その他一切の処分はこれを認めない。
 - (3) その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
6. 新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
7. (1) 当社が消滅会社となる合併契約、又は当社が完全子会社となる株式移転計画又は株式交換契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画・分割契約に関する議案が株主総会において承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会の決議)されたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- (2) 新株予約権者が、新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
- (3) 当社の組織再編に際して定める契約又は計画等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を新株予約権者に対して交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - 合併(当社が消滅する場合に限る。)
 - 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
 - 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社
8. 2021年3月に第三者割当による募集株式(普通株式)の発行を行い払込金額1株につき340円となり、時価を下回る価額で募集株式を発行したため、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行い、1株当たり1,658円から1,315円へ変更しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月11日 (注) 1	2,413,500	19,156,580	3,329	4,675	3,329	4,445
2018年11月6日 (注) 2	138,600	19,295,180	53	4,729	53	4,499
2021年3月30日 (注) 3	13,235,296	32,530,476	2,250	6,979	2,250	6,749
2021年3月30日 (注) 3	7,000	32,537,476	3,500	10,479	3,500	10,249
2021年3月30日 (注) 4	4,252,856	28,284,620		10,479		10,249
2021年3月30日 (注) 5		28,284,620	5,750	4,729	5,750	4,499

(注) 1. 2018年6月11日を払込期日とする公募による増資により、発行済株式総数が2,413,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,329百万円増加しております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 2021年2月10日開催の臨時株主総会において、第三者割当による募集株式(普通株式、A種優先株式)の発行決議を行い、2021年3月30日付で株式会社豊田自動織機、株式会社アイシン、株式会社ネクスティエレクトロニクスに対し、普通株式13,235,296株の割り当てを行い資本金及び資本準備金がそれぞれ2,250百万円増加しております。また、同日付で株式会社みずほ銀行に対し、A種優先株式7,000株の割り当てを行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,500百万円増加しております。

第三者割当増資 13,235,296株

株式の種類 普通株式

発行価格 340円

資本組入額 170円

割当先 株式会社豊田自動織機

株式会社アイシン

株式会社ネクスティエレクトロニクス

第三者割当増資 7,000株

株式の種類 A種優先株式

発行価格 1,000,000円

資本組入額 500,000円

割当先 株式会社みずほ銀行

4. 当社の主要株主であった筆頭株主のS・ウチヤマ・ホールディングス有限会社(現ペグ株式会社)並びに当社の株主であるH・ウチヤマ・ホールディングス有限会社及びO・ウチヤマ・ホールディングス有限会社から、2021年3月25日付で当社株式4,252,856株を無償にて取得し、2021年3月30日付で同数の自己株式を消却いたしました。

5. 2020年12月25日の取締役会決議に基づき、第三者割当増資の払込日である2021年3月30日付で資本金及び資本準備金がそれぞれ5,750百万円減少しております。

6. 2023年6月29日開催の定時株主総会において、剰余金の処分の決議を行い、2023年6月30日付でその他資本剰余金が4,700百万円、別途積立金2,500百万円が減少し、繰越利益剰余金が7,200百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	23	59	37	16	5,191	5,342	
所有株式数 (単元)		42,446	3,383	174,932	5,762	281	55,930	282,734	4,220
所有株式数 の割合(%)		15.012	1.196	61.871	2.037	0.099	19.781	100.000	

(注) 自己株式86株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

A種優先株式

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数 (単元)		7,000						7,000	
所有株式数 の割合(%)		100.000						100.000	

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	9,788	34.62
株式会社アイシン	愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地	2,205	7.80
株式会社ネクスティエレクトロニクス	東京都港区港南二丁目3番地13号	2,205	7.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,379	4.88
野村信託銀行株式会社(信託口2052251)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,200	4.24
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	797	2.82
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	689	2.44
H・ウチヤマ・ホールディングス有限会社	さいたま市見沼区東大宮七丁目43番地19号	650	2.30
O・ウチヤマ・ホールディングス有限会社	川崎市川崎区伊勢町23番地15号	625	2.21
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	447	1.58
計		19,990	70.69

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は634,400株であります。なお、それらの内訳は、すべて投資信託設定分となっております。

2. 上記野村信託銀行株式会社(信託口2052251)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、当社として把握できないため記載しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の 議決権に対する 所有議決権数の 割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	97,888	34.62
株式会社アイシン	愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地	22,058	7.80
株式会社ネクスティエレクトロニクス	東京都港区港南二丁目3番地13号	22,058	7.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,797	4.88
野村信託銀行株式会社(信託口2052251)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	12,000	4.24
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練塀町3番地	7,972	2.82
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	6,896	2.44
H・ウチヤマ・ホールディングス株式会社	さいたま市見沼区東大宮七丁目43番地19号	6,500	2.30
O・ウチヤマ・ホールディングス株式会社	川崎市川崎区伊勢町23番地15号	6,258	2.21
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	4,472	1.58
計		199,899	70.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	(A種優先株式) 7,000		(注)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 28,273,400	282,734	
単元未満株式	(普通株式) 4,220		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,284,620		
総株主の議決権		282,734	

(注) A種優先株式の内容は、上記「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」に記載しております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユー・エム・シー・エレ クトロニクス株式会社	埼玉県上尾市瓦葺721番地				
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総数(円)
当事業年度における取得自己株式	39	18,681
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	86		86	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績並びに当社グループを取り巻く経営環境や今後の事業展開等を勘案したうえで、必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び経営基盤の強化のため、有効投資していきたいと考えております。剰余金の配当につきましては、期末配当による年1回を基本方針としており、配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、経営環境等を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員及び地域社会などあらゆる利害関係者からの信頼を得るため、企業としての社会的責任を果たし、企業の価値を継続して高めることが重要であると認識しております。このためにも経営の適正化を促す牽制メカニズムを導入して経営組織の整備や経営への監視機能を強化することにより、透明性、公平性、効率性の高い経営を目指してまいります。

当社グループでは、下記の社是を制定し、すべての役員及び従業員が行う企業活動の基本方針としております。

社是
感謝の心を大切にします。
心のもった製品をおとどけします。
社員が幸せで誇れる会社をつくります。
健全な持続的成長を通じ社会に貢献します。

方針

1. コンプライアンスの推進
2. 全てのステークホルダーへの貢献
3. 従業員の安全と満足度の向上
4. 企業の社会的責任の遂行

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ)企業統治体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であります。本書提出日現在、取締役6名(うち、監査等委員3名)の構成であります。当社は経営役員・執行役員制度を導入しており、取締役から経営役員・執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定しております。

なお、6名の取締役のうち4名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を行うとともに、業務執行機関に対する取締役会の監視・監督機能の強化を図っております。

取締役監査等委員は3名で、監査等委員会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査部と連携をとり、国内事業所及び国内連結子会社並びに海外連結子会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

取締役会

取締役会は、当社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役、経営役員及び執行役員の業務執行を監視監督しております。原則月1回の定例取締役会を開催し、重要な事項はすべて附議されるとともに、経営役員・執行役員等から業績の状況の報告を受けて、その対策及び中長期的な経営課題への対処についても検討しております。

迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、臨時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営上の意思決定を行っております。

監査等委員会

監査等委員会は、取締役の業務執行状況を監査するため、原則月1回開催しております。監査等委員は、取締役会への出席を通じて、取締役の業務執行の適法性を監視しております。また、会計監査人、内部監査部、内部統制管理部門と定期的に情報収集・意見交換を行う等緊密に連携し、監査の実効性と効率性を確保するための体制を整備しています。

経営会議

当社は取締役会の他、経営の意思決定を迅速に図るため、社外取締役を除く取締役及び経営役員で構成する経営会議を原則月1回開催しております。当会議では、経営の重要事項を審議する他、情報の共有化等により経営上の課題やリスクを把握するとともに、関係者間の意見調整等を行っております。

経営会議には、執行役員及び内部監査部長も出席するものとし、そのほか社外取締役及び監査等委員が出席して意見を述べるができるほか、議題の内容に応じて必要な者を出席させ、意見又は報告を聴取することができます。

指名・報酬委員会

当社は、取締役、経営役員及び執行役員の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に図るため、取締役会の諮問機関として、任意の指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会では、代表取締役社長の諮問に応じて、取締役の選任・解任に関する株主総会決議事項、取締役(監査等委員を除く。)及び代表取締役及び役付取締役の個別報酬等に関する事項並びに経営役員及び執行役員の選任・解任及び報酬に関する事項について審議し、取締役会に対して答申いたします。

コンプライアンス委員会

当社は、グループ全体のコンプライアンス体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、当社グループのコンプライアンス実践方針の策定の指示及び承認、役職員へのコンプライアンス教育の実施、内部通報窓口(UMCグループホットライン)の運営統括、違反行為事案の調査及び再発防止策の策定、処分の審議及び決定プロセスの監視等を実施いたします。

サステナビリティ委員会

当社は、グループ全体のサステナビリティ推進体制強化のため、サステナビリティ委員会を設置いたしました。サステナビリティ委員会では、「重要課題(マテリアリティ)」をはじめとするサステナビリティ分野の課題やリスク等、サステナビリティ活動全般に関する全社の取り組みについて方向性を審議・決定し、活動計画の承認と実績の評価を行ってまいります。

機関ごとの構成員及び出席状況

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名・報酬委員会	コンプライアンス委員会	サステナビリティ委員会
代表取締役社長	大年 浩太					(注1)	
		16/16		13/13	4/4	5/5	2/2
代表取締役副社長	高田 昭人					(注2)	
		16/16		13/13		1/1	2/2
社外取締役	佐々木 卓夫						
		16/16					
社外取締役 (監査等委員)	前原 修身						
		16/16	21/21	10/13	4/4	6/6	2/2
社外取締役 (監査等委員)	尾関 純						
		16/16	21/21		4/4	6/6	
社外取締役 (監査等委員)	中村 克己						
		16/16	21/21			6/6	

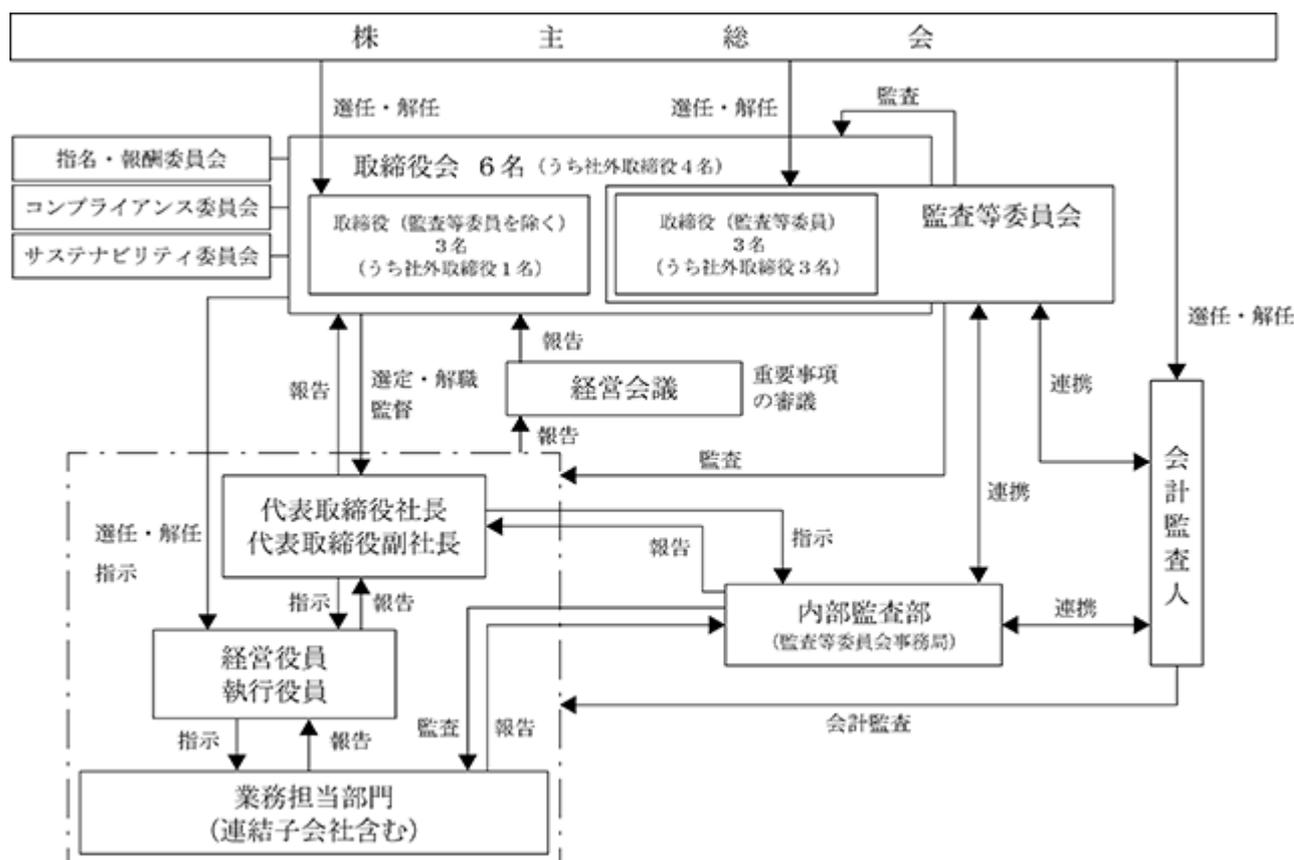
上段：機関ごとの構成員（…議長、…議長除く構成員、…オブザーバー）

下段：出席状況（出席数/開催数）

(注1) 2022年4月29日付で就任しております。

(注2) 2022年4月29日付で退任しております。

なお、当社のコーポレートガバナンスの体制は下表のとおりです。



(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、役割の明確化と経営のスピードアップを狙いとして、取締役会及び代表取締役のもとで業務執行を統括する役員を経営役員及び執行役員の2階層とし、経営役員は全社視点で経営全般に渡る業務執行を統括し、執行役員は全社視点で業務執行を統括します。また、一部の業務担当部門に執行職を置き、執行役員以上の役員を補佐し、担当業務を執行します。

当社は監査等委員会を設置しており、社外取締役で構成される監査等委員会が取締役会の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、透明性の高い経営を実現し、更なるガバナンス体制の強化及び企業価値の向上を図ることができるものと考えております。今後もガバナンス体制の向上を継続してまいります。当社の企業規模及び事業形態に照らして、当該体制が有効であると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(イ) 取締役・経営役員・執行役員・執行職の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループは、「UMCグループ行動規範」を定め、取締役・経営役員・執行役員・執行職は、当該行動規範を遵守し、法令、定款及び社会規範に則って行動します。
- ・当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、2020年3月に「監査等委員会設置会社」に移行し、社外取締役の活用等により取締役会の監督機能を強化しております。

監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査等を行います。

また、取締役は、取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務の執行状況を相互に監視、監督します。

- ・当社は、取締役の指名・報酬等の決定に関し、その公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会における審議を経て、取締役会の決議により決定します。
- ・当社は、社外取締役を委員長とし、監査等委員である取締役を含むコンプライアンス委員会を設置して、当社グループ全体のコンプライアンス体制に係る規程の改廃、及びコンプライアンス体制上の重要な問題を審議します。規定されたコンプライアンス体制は、法務部が事務局となって運営・管理します。
- ・取締役・経営役員・執行役員・執行職に対して、コンプライアンスの教育・研修を継続的に実施します。
- ・取締役(監査等委員である取締役を除く)は、その業務執行にあたり、取締役会、及び各会議体においては、法令、定款及び社内規程に基づき、附議事項を総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの主要会議体への附議事項を定めた規程類等に基づき、適切に附議を行います。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、株主総会、取締役会の議事録と関連資料、その他取締役の職務執行に関する重要な文書を法令、及び関係規程に基づき、それぞれの担当部門において適切に保存・管理します。
- ・これらの文書について、取締役等から業務上の理由により閲覧の申請があった場合には、速やかに閲覧できる仕組みを整えます。

(ハ)当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・予算管理制度や資産管理制度等により会社の利益・財産を適切に管理するとともに、職務権限規程に基づく稟議制度等により、所定の権限、及び責任に基づいて業務並びに予算の執行を行います。重要案件については、取締役会や各会議体への附議基準を定めた規程に基づき、適切に附議を行います。
- ・当社は、企業活動の持続的発展を脅かすあらゆるリスクに対処するため、リスク管理を実施します。当社グループのリスク管理事項について問題が発生した場合、速やかにその評価を行い、各関係部門と連携し改善策を策定するとともに、遅滞なくステークホルダーへ開示してまいります。
- ・経営に重大な影響を及ぼす緊急事態が発生した場合、代表取締役社長以下、取締役は、リスク管理規程等に基づき、被害を最小限に止めるとともに、事業の継続性確保、及び早期復旧に向けた対応を図ります。

(ニ)当社及び子会社の取締役・経営役員・執行役員・執行職の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、業務執行を担当する取締役・経営役員・執行役員・執行職の業務分掌に基づき、また中期経営計画、及び年度予算に基づいて業績目標を設定し、当該取締役・経営役員・執行役員・執行職に業務の執行を行わせます。
- ・上記取締役・経営役員・執行役員・執行職は、業務執行を委任された事項について、現場からの的確な情報収集に努め、諸規程に定める手続き等に基づき、必要な決定と業務執行を行います。
- ・内部監査部門は、取締役・経営役員・執行役員・執行職の業務執行状況を把握し、改善を図るため、監査等委員会と緊密な連携を取りながら内部監査を実施します。

(ホ)当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、使用人の職務の執行が法令、及び定款に適合することを確保するため、社是、UMCグループ行動規範、コンプライアンス規程、その他諸規程を整備し、それらの遵守を徹底する体制を構築いたします。
- ・取締役・経営役員・執行役員・執行職は、当社使用人へのコンプライアンス教育・研修を継続的に行います。
- ・使用人は、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、内部通報制度での通報を行い、通報内容は、コンプライアンス委員会において管理されます。コンプライアンス委員会では、通報内容に対する対応方針、対応策、及び再発防止策について検討し、コンプライアンス担当部門等の関連部門に対してその実施を指示します。

- ・代表取締役社長は、内部監査部門を直轄いたします。内部監査部門は、代表取締役社長の指示に基づき、業務執行状況の内部監査を行います。

(ヘ)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制並びに子会社取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・企業集団での業務執行の決定、及び業務の執行の適正を確保するため、当社の取締役・経営役員・執行役員・執行職を子会社の役員に選任しており、「UMCグループ管理規程」を制定しております。
- ・子会社の役員は、「UMCグループ管理規程」において定められている報告事項を、定期・不定期的に当社に報告する責任を負っています。
- ・子会社の役員は、当社が定めるリスク管理の規程に基づいてリスク管理を実施し、「UMCグループ管理規程」にしたがって当社に報告を行う責任を負っています。
- ・「UMCグループ管理規程」に基づき、当社管理本部が、子会社に関連する業務を担当するとともに、内部監査部門が、当社グループ内における内部監査を実施し、子会社の業務が効率的に行われていることを確保します。
- ・当社は、単体としての業務執行が法令、及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範を遵守していきます。
- ・内部監査部門は、監査等委員会との緊密な連携を構築することにより、当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的かつ適正に行います。
- ・当社を除く当社グループ各社に、本社内部監査部と連携する内部監査部門を設置、又は内部監査機能を適切な部門に兼任させ、自社内の独立的モニタリング体制を確保します。

(ト)監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことが必要と判断し、これを求めた場合、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことができます。当該使用人は、当社業務を熟知し、計数的な知見を有する使用人といたします。
- ・当該使用人は、監査等委員会の指揮命令に従い、その業務を行います。

(チ)前号の使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項

- ・前号の使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、人事考課、異動、懲戒等にかかわる事項の決定には、監査等委員会の事前同意を得ます。

(リ)監査等委員会のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・補助使用人は、監査等委員に同行して、取締役会その他の重要な会議に出席する機会を確保します。
- ・補助使用人は、監査等委員に同行して、代表取締役社長や会計監査人と定期的に意見交換をする場に参加します。
- ・取締役・経営役員・執行役員・執行職、及び使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力します。

(ヌ)取締役・経営役員・執行役員・執行職、及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・業務執行を担当する取締役・経営役員・執行役員・執行職は、取締役会等の主要な会議体において、随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。

- ・業務執行を担当する取締役・経営役員・執行役員・執行職、及び使用人は、(1)当社グループの信用を大きく低下させた、又はそのおそれのあるもの、(2)当社グループの業績に大きな悪影響を与えた、又はそのおそれのあるもの、(3)当社グループ内外に、環境、安全、衛生面で重大な被害を与えた、あるいはそのおそれのあるもの、(4)重大な企業行動規範への違反等につき、発見次第、速やかに監査等委員会に対して報告を行います。取締役・経営役員・執行役員・執行職、及び使用人は、監査等委員会からの求めに応じ、定期的、及び随時に、監査等委員会に業務の執行状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備、及び運用状況等の報告を行います。
- ・監査等委員会への情報提供者に対し、情報提供を行ったことを理由として、当該情報提供者に対する不当な扱いをすることを禁止しています。
- ・監査等委員会がその業務の執行について生ずる費用の前払い、又は償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用について処理しています。

(ル)その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、重要書類の閲覧、会計監査人との定期的、及び随時の情報交換を行い、また自らの判断で、外部アドバイザーを活用することができます。

(ロ)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社、及び子会社は財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

(ワ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社、及び子会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを、「UMCグループ行動規範」に定め、基本方針とします。また、「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」を制定し、人事総務部統括のもと「反社会的勢力排除マニュアル」に基づく管理を徹底するとともに、適宜に警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応します。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行各取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の範囲となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、経営役員、執行役員、当社の子会社の取締役及び監査役であります。

当該保険契約により、株主代表訴訟及び第三者訴訟により被保険者が負担することになった争訟費用及び損害賠償金等が補填されることとなります。

当該契約の保険料は全額当社が負担しております。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

取締役の定数及び任期

取締役(監査等委員であるものを除く。)の定数は、7名以内、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

監査等委員である取締役の定数は、5名以内、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ)取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(ロ)自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、機動的な資本政策を実施すること等を目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ハ)中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

種類株式

普通株式の単元株式数は100株であり、A種優先株式の単元株式数は1株であります。

普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式ですが、A種優先株式は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しておりません。これは資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名、女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	大年 浩太	1960年2月9日生	1983年4月 株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機)入社 2006年6月 株式会社豊田自動織機 エレクトロニクス事業部 技術部長 2013年1月 同社エレクトロニクス事業部 開発部長 2014年6月 同社執行役員 2016年6月 同社常務役員 2018年6月 当社社外取締役 2019年6月 株式会社豊田自動織機 執行職 2020年6月 同社経営役員 2021年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	普通株式 10,000
取締役副社長 (代表取締役)	高田 昭人	1966年4月8日生	1991年4月 加賀電子株式会社入社 1994年6月 当社入社 2011年3月 同社常務執行役員 2015年9月 当社常務執行役員営業本部副本部長 2018年4月 当社副社長執行役員営業本部副本部長 2018年6月 当社取締役副社長副社長執行役員営業本部副本部長 2019年10月 当社代表取締役社長 2021年4月 当社代表取締役副社長(現任) 2022年5月 UMC Electronics(Thailand) Limited 取締役社長(現任) 2022年10月 UMC Electronics Vietnam Limited 取締役社長(現任)	(注)3	普通株式 8,000
取締役	佐々木 卓夫	1956年12月3日生	1980年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2009年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 2011年6月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社取締役社長 2011年6月 トヨタ自動車株式会社顧問 2013年4月 同社常務役員 2015年6月 株式会社豊田自動織機専務取締役 2016年6月 同社取締役専務役員 2018年6月 同社取締役副社長 2021年4月 当社社外取締役(現任) 2022年6月 株式会社アイチコーポレーション 取締役(現任)	(注)3	
取締役 監査等委員	前原 修身	1955年5月25日生	1978年4月 株式会社富士通ゼネラル入社 1983年8月 日立工機株式会社(現工機ホールディングス株式会社)入社 2001年8月 同社電動工具事業グループ戦略企画部長 2006年6月 同社経営企画本部長 2008年6月 同社取締役経営企画本部長 2012年6月 同社常務取締役国内営業本部長 2013年6月 同社専務取締役営業本部長 2014年6月 同社代表取締役取締役社長 2019年4月 工機ホールディングス株式会社取締役会長 2020年8月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 株式会社富士通ゼネラル社外取締役(現任)	(注)4	普通株式 5,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	尾関 純	1956年4月3日生	1979年4月 1984年1月 2004年5月 2016年7月 2017年6月 2020年3月 2021年4月 2021年6月	東京国税局入局 監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 同監査法人代表社員 公認会計士尾関会計事務所代表 (現任) 株式会社テクノメディカ社外取締 役(監査等委員)(現任) 当社社外取締役監査等委員 (現任) ちよだ税理士法人代表社員(現任) 株式会社ゴールドクレスト社外監 査役(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	中村 克己	1970年10月28日生	1993年4月 1997年4月 1999年4月 2005年4月 2006年10月 2007年12月 2012年1月 2020年8月 2021年6月	全日本空輸株式会社入社 大蔵省財政金融研究所国際交流室 派遣 全日本空輸株式会社法務部 最高裁判所司法研修所 弁護士登録、国広総合法律事務所 入所 日本ノーベル株式会社社外監査役 (現任) 国広総合法律事務所パートナー (現任) 当社社外取締役監査等委員 (現任) 株式会社ウィルグループ社外監査 役(現任)	(注)4	
計						普通株式 23,000

- (注) 1. 取締役佐々木卓夫は、社外取締役であります。
2. 取締役監査等委員前原 修身、尾関 純及び中村 克己は、社外取締役監査等委員であります。
3. 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役監査等委員の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は4名(うち監査等委員である社外取締役3名)であります。

佐々木卓夫氏を社外取締役に選任した理由は、大手自動車部品メーカーでの豊富な業務管理知識・経験に基づき、主に業務執行の決定の客観性の向上に寄与していただけるものと判断したためであります。

佐々木卓夫氏は、過去10年において、当社の特定関係事業者である株式会社豊田自動織機の業務執行者であります。

佐々木卓夫氏と当社との間に、資本的关系、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。

前原修身氏は、長年にわたる企業経営の経歴で培われた経験を有しており、公正中立な第三者的立場から当社の経営全般について監査・監督いただけると判断したため監査等委員である取締役に選任しております。

当社では、個別の業務委嘱を受けず、独立した立場から取締役会の業務執行を監督しております。取締役会に出席し、審議、報告に際して必要な発言を適宜行っております。

前原修身氏は、当社株式を5,000株保有しております。

前原修身氏と当社との間に、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

尾関純氏は、監査法人、社外取締役(監査等委員)での経歴で培われた経験及び公認会計士としての知見を有しており、直接企業経営に関与された経験はありませんが、公正中立な第三者の立場から当社の経営全般について監査・監督いただけると判断したため監査等委員である取締役に選任しております。

当社では、個別の業務委嘱を受けず、独立した立場から取締役会の業務執行を監督しております。取締役会に出席し、審議、報告に際して必要な発言を適宜行っております。

尾関純氏は、公認会計士尾関会計事務所及びちよだ税理士法人の代表ですが、当社と両社との間に、資本的關係、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。なお、同氏は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

中村克己氏は、民間企業の法務実務や、政府系シンクタンク、社内外の調査委員会業務での経歴で培われた経験及び弁護士としての知見を有しており、直接企業経営に関与された経験はありませんが、公正中立な第三者の立場から当社の経営全般について監査・監督いただけると判断したため監査等委員である取締役に選任しております。

当社では、個別の業務委嘱を受けず、独立した立場から取締役会の業務執行を監督しております。取締役会に出席し、審議、報告に際して必要な発言を適宜行っております。

中村克己氏は、国広総合法律事務所のパートナー弁護士ですが、同事務所と当社との間に、資本的關係又は特別な利害関係はありません。当社は同事務所に対し、弁護士報酬の支払いを行ったことがあります。

当社では、独立役員については、以下の事項に該当しない場合に独立性を有すると判断しております。その上で、見識や専門的な知見に基づき客観的かつ的確な助言を頂けることを個別に判断しております。

- (イ) 当社及び当社の子会社、関連会社(以下、総称して「当社グループ」という)の業務執行者または過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
- (ロ) 当社の現在の主要株主またはその業務執行者
- (ハ) 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
- (ニ) 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
- (ホ) 当社またはその連結子会社の会計監査人である監査法人に所属する者
- (ヘ) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者(当該多額の寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者)
- (ト) 当社グループから多額の寄付または助成を受けている者または法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
- (チ) 当社グループの業務執行者を役員に選任している会社の業務執行者
- (リ) 上記(ロ)から(チ)のいずれかに過去3年間に於いて該当していた者
- (ヌ) 上記(イ)から(チ)までのいずれかに該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
- (ル) その他、一般株主との利益相反が生じるおそれがあり、独立した社外役員として職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制管理部門との関係

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との間においては、監督及び監査結果について相互に情報共有する等、適切な監督及び監査を行うための連携強化を行っております。また、監査等委員会による監督又は監査と当社内部統制管理部門との間においては、定期的に情報交換を行う等、適正な業務執行の確保のための連携を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

1) 組織・人員

当社は監査等委員会を設置しており、社外取締役監査等委員3名で構成されております。期末日時点において、常勤監査等委員は1名であります。

監査等委員会では、監査計画を定め、定期的に取り締役、経営役員、執行役員、及び執行職などから業務執行の報告を受け、又は聴取を行います。また、内部監査部に監査等委員会事務局を設置しており、内部監査部との情報交換及び連携を行っております。

上記に加えて、取締役会及び経営会議等社内の重要な会議に出席し、会議資料や内部監査部の監査報告書を読覧し、必要に応じて監査の対象部門や重点監査項目について指示を行っております。

また、監査等委員会は原則月1回定例会を開催して、監査に関する重要な報告、協議を行い、監査等委員の業務執行に関する事項の決定を行うこととしております。

社外取締役監査等委員 前原修身氏は、豊富な会社経営経験を有するとともに、常勤監査等委員として、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に寄与する十分な見識を有しております。

社外取締役監査等委員 尾関純氏は、監査法人、会社社外取締役(監査等委員)での経歴で培われた経験及び公認会計士としての知見を有するとともに、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に寄与する十分な見識を有しております。

社外取締役監査等委員 中村克己氏は、民間企業における法務実務、政府系シンクタンク、社内外の調査委員会業務での経験及び弁護士としての知見を有するとともに、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に寄与する十分な見識を有しております。

2) 監査等委員会の活動状況

(a) 監査等委員会の開催頻度・出席状況

当事業年度において、監査等委員会は21回実施しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
前原 修身	21回	21回
尾関 純	21回	21回
中村 克己	21回	21回

(b) 監査等委員会の主な検討項目及び重点監査項目

監査等委員会における主な検討事項は以下の通りです。

- (i). 監査の方針及び監査実施計画
- (ii). 監査報告書の作成、会計監査人の選解任及び報酬同意
- (iii). 内部統制システムの整備・運用状況
- (iv). 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取り組み
- (v). 会計監査人の監査の方法及び結果の相当性
- (vi). 監査上の主要な検討事項(KAM)

(c) 監査等委員の活動状況

監査等委員の主な活動は以下の通りです。

- (i). 代表取締役等との意思疎通
 - 代表取締役との意見交換
- (ii). 取締役会その他の重要な会議への出席
 - 取締役会：監査等委員全員
 - 経営会議：常勤監査等委員

- (iii).重要な決裁書類等の閲覧:常勤監査等委員
- (iv).当社及び子会社の業務及び財産状況の調査
- (v).主要な事業所及び子会社への往査
- (vi).コンプライアンス順守状況の確認及びヒアリング
- (vii).会計監査人との連携

監査結果説明及び意見交換、監査計画説明及び意見交換、四半期レビュー結果説明及び意見交換、監査上の主要な検討事項（KAM）についての意見交換、会計監査人監査への立会い、会計監査人・内部監査部との意見交換

- (viii).内部監査部・内部統制管理部門との連携

監査計画及び監査項目助言、監査講評の立会い、内部監査結果及び改善状況の報告、会計監査人・内部監査部・内部統制管理部門・監査等委員との意見交換

内部監査の状況

内部監査は内部監査部が行っております。内部監査部は代表取締役社長の直轄組織であり、本書提出日現在、4名体制であります。各事業年度にグループ全社を対象として、リスク分析に基づき監査計画を作成して内部監査を実施し、指摘事項については業務担当部門が改善を行い、その結果を内部監査部に報告を行う事で、内部統制の有効性を検証しております。監査結果については、代表取締役社長及び監査等委員会に定期的に報告を行うほか、代表取締役社長や監査等委員からの求めに応じて監査を行い、その結果報告を行うなど、随時連携を図っております。さらには、会計監査人と相互に独立性を維持しつつ、三様監査として監査結果の共有を行い、また必要に応じて意見交換を行い、情報の共有化に努めるなど連携を図っております。

会計監査の状況

(イ)監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(ロ)継続監査期間

2年間

(ハ)業務を執行した公認会計士の氏名

河瀬 博幸

小林 正英

(ニ)監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士8名、その他27名

(ホ)監査法人の選任・再任方針と理由

会計監査人の選任・解任については、公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役の実務指針」等を参考として、総合的に評価し決定することとしております。

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認める場合は、監査等委員全員の合意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。また、上記の他、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(ヘ)監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、会社法第340条第1号各号に定める項目の該当はなく、監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査の遂行に問題はないと判断しております。

(ト)監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 EY新日本有限責任監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 PwCあらた有限責任監査法人

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

PwCあらた有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

異動の年月日

2021年6月29日

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、株式会社東京証券取引所から2019年12月19日付で、「特設注意市場銘柄」の指定を受け、2020年9月11日付で開示いたしました「改善計画・状況報告書」に則り、コーポレート・ガバナンス体制の再構築に取り組んでおります。監査等委員会設置会社への体制移行に伴う監視監督機能の強化、管理部門の体制整備、内部監査体制の強化等を推進しておりますが、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図るべく、監査体制の刷新の一環として、また、2021年3月30日付にて実施した第三者割当増資により筆頭株主となった株式会社豊田自動織機との会計監査人統一の観点もあり、会計監査人につきましても新たな会計監査人を選任することといたしました。

監査報酬の内容等

(イ)監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	234		174	
連結子会社				
計	234		174	

(ロ)監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬((イ)を除く)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社				
連結子会社	101	11	127	3
計	101	11	127	3

(注) 1. 前連結会計年度において、UMC Electronics Hong Kong Limitedにて税務、法務に関するアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

2. 当連結会計年度において、UMC Electronics Hong Kong Limitedにて税務に関するアドバイザー業務を委託し、対価を支払っております。

(ハ)その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(ニ)監査報酬の決定方針

当社は、監査計画の概要について監査法人から説明を受け、内容の協議を行い、監査手続項目及び監査時間について合意しております。監査報酬は、合意した監査時間を基に、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

(ホ)監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の個別報酬等の基本方針は、以下のとおり2021年3月3日開催の臨時取締役会において決議いたしております。

(イ)基本方針

当社の取締役の報酬は、恣意性を排除し公正性、透明性を確保いたします。また、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うことといたします。

(ロ)基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし在任中、定期的に支給いたします。その個人別の報酬額については、役位、職責、在籍年数等に応じて、他社水準、当社の業績を考慮しながら総合的に勘案して決定することとしております。

(ハ)業績連動報酬ならびに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の業績連動報酬は、役位に応じて設定される基準額に、各事業年度の連結売上高、営業利益の達成に応じて設定されるテーブルをもとに算出された額を賞与として毎年1回、一定の時期に支給いたします。非金銭報酬は、現在、報酬の内容あるいは額の定めがなく当該報酬の支払いはありません。

(ニ)基本報酬の額ならびに業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業績連動報酬が報酬全体に占める割合は、約14%～37%の範囲内で役位が上がるほどその割合が大きくなるように設定するものとし、基本報酬と業績連動報酬はおおよそ70：30の割合で支給することとしております(業績連動報酬テーブルの中間値を想定した場合)。

(ホ)取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分といたします。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととしております。

取締役の報酬限度額

取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2020年3月27日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2020年3月27日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の委任に基づき取締役社長 大年浩太が、取締役の個人別の報酬額の具体的な内容について決定しております。その権限の内容は、各取締役(社外取締役を除く)の基本報酬の額及び担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためです。決定に際しては、取締役の個別報酬等の基本方針に沿った原案を作成のうえ指名・報酬委員会に諮問し答申を得るものとし、委任を受けた代表取締役社長は当該答申の内容に従って個人別の報酬を決定したものです。

役員報酬の内容

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	46	46	-	-	-	2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	34	34	-	-	-	3
社外役員	3	3	-	-	-	1

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式価値の変動又は配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的の投資株式(政策保有株式)として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の事業において密接な関係のある業務提携先及び取引先との関係を総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に限り、当該取引先の株式を保有します。

政策保有株式については、毎年、取締役会において、個別銘柄ごとに保有意義の精査を行い、保有の適否を検証します。検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については縮減を図ります。

(ロ)銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	47
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	13
非上場株式以外の株式	-	-

(ハ)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	9,749
受取手形、売掛金及び契約資産	2 16,441	2 16,971
製品	1,608	2,806
仕掛品	698	596
原材料及び貯蔵品	22,365	23,859
未収入金	789	952
未収消費税等	1,526	1,765
その他	2,914	2,333
貸倒引当金	7	-
流動資産合計	54,268	59,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,482	15,262
減価償却累計額	7,214	8,311
建物及び構築物（純額）	5,267	6,950
機械装置及び運搬具	24,278	26,830
減価償却累計額	17,403	19,647
機械装置及び運搬具（純額）	6,875	7,182
工具、器具及び備品	2,789	2,901
減価償却累計額	2,322	2,536
工具、器具及び備品（純額）	466	365
土地	2,235	2,295
リース資産	932	34
減価償却累計額	657	28
リース資産（純額）	274	6
使用权資産	637	760
減価償却累計額	135	244
使用权資産（純額）	501	516
建設仮勘定	464	312
有形固定資産合計	16,086	17,629
無形固定資産		
ソフトウェア	110	69
ソフトウェア仮勘定	-	119
のれん	44	8
その他	0	0
無形固定資産合計	155	197
投資その他の資産		
長期前払費用	322	315
繰延税金資産	395	420
投資不動産（純額）	2,052	7,039
その他	87	146
投資その他の資産合計	2,858	7,921
固定資産合計	19,099	25,749
資産合計	73,368	84,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,399	21,076
短期借入金	1 18,018	1 24,613
1年内返済予定の長期借入金	1,092	1,487
リース債務	387	291
未払法人税等	325	444
未払金	2,745	3,015
未払費用	1,552	1,502
賞与引当金	633	655
その他	3 619	3 567
流動負債合計	47,772	53,655
固定負債		
長期借入金	6,375	11,350
リース債務	828	494
退職給付に係る負債	873	848
繰延税金負債	136	101
その他	293	325
固定負債合計	8,508	13,119
負債合計	56,281	66,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	10,472	10,484
利益剰余金	1,487	2,124
自己株式	0	0
株主資本合計	16,689	17,338
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	343	633
退職給付に係る調整累計額	30	2
その他の包括利益累計額合計	312	630
新株予約権	29	29
非支配株主持分	54	11
純資産合計	17,086	18,010
負債純資産合計	73,368	84,785

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売上高	7	134,550	7	161,706
売上原価	1	126,875	1	153,443
売上総利益		7,674		8,262
販売費及び一般管理費	2	6,176	2	6,040
営業利益		1,498		2,222
営業外収益				
受取利息		20		53
受取配当金		1		1
受取地代家賃		264		1,204
為替差益		752		-
その他		132		224
営業外収益合計		1,172		1,484
営業外費用				
支払利息		310		695
賃貸費用		55		866
為替差損		-		889
その他		210		75
営業外費用合計		576		2,526
経常利益		2,093		1,179
特別利益				
固定資産売却益	3	33	3	64
特別利益合計		33		64
特別損失				
固定資産売却損	4	-	4	53
固定資産除却損	5	26	5	25
減損損失	6	74	6	59
特別損失合計		101		138
税金等調整前当期純利益		2,025		1,105
法人税、住民税及び事業税		610		524
法人税等調整額		156		56
法人税等合計		454		467
当期純利益		1,571		637
非支配株主に帰属する当期純利益		0		0
親会社株主に帰属する当期純利益		1,570		637

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,571	637
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	576	289
退職給付に係る調整額	14	28
その他の包括利益合計	1, 2 591	1, 2 318
包括利益	2,163	955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,161	955
非支配株主に係る包括利益	1	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	10,472	83	0	15,118
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,570		1,570
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,570	-	1,570
当期末残高	4,729	10,472	1,487	0	16,689

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	233	43	277	29	52	14,923
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,570
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576	13	590	-	1	592
当期変動額合計	576	13	590	-	1	2,163
当期末残高	343	30	312	29	54	17,086

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	10,472	1,487	0	16,689
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
親会社株主に帰属する当期純利益			637		637
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	637	0	648
当期末残高	4,729	10,484	2,124	0	17,338

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	343	30	312	29	54	17,086
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						11
親会社株主に帰属する当期純利益						637
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	28	318	-	43	274
当期変動額合計	289	28	318	-	43	923
当期末残高	633	2	630	29	11	18,010

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,025	1,105
減価償却費	2,800	3,243
減損損失	74	59
のれん償却額	35	35
賞与引当金の増減額(は減少)	71	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	8
製品保証引当金の増減額(は減少)	587	-
受取利息及び受取配当金	22	55
支払利息	310	695
為替差損益(は益)	1,139	693
固定資産売却損益(は益)	33	10
固定資産除却損	26	25
売上債権の増減額(は増加)	4,991	12
棚卸資産の増減額(は増加)	5,552	1,454
仕入債務の増減額(は減少)	7,169	2,564
未収入金の増減額(は増加)	124	134
未払金の増減額(は減少)	1,885	468
その他	2,468	313
小計	2,817	1,475
利息及び配当金の受取額	4	59
利息の支払額	294	699
法人税等の支払額	403	473
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,510	361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	-	5,280
有形固定資産の取得による支出	2,438	3,000
無形固定資産の取得による支出	8	177
有形固定資産の売却による収入	289	82
投資有価証券の売却による収入	12	13
子会社株式の取得による支出	-	31
その他	56	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,088	8,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,309	5,269
長期借入れによる収入	7,000	7,500
長期借入金の返済による支出	4,859	2,220
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	354	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,095	10,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,733	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,237	1,816
現金及び現金同等物の期首残高	9,170	7,933
現金及び現金同等物の期末残高	7,933	9,749

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

UMC Electronics Hong Kong Limited
UMC Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.
UMC Electronics (Dongguan) Co.,Ltd.
UMC Electronics Products (Dongguan) Co.,Ltd.
UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.
UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.
UMC Electronics Vietnam Limited
UMC Electronics (Thailand) Limited
UMC Electronics Europe GmbH
UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.
UMC Electronics North America, Inc.
UMC・Hエレクトロニクス株式会社
UMCジャストインスタッフ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちUMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.、UMC Electronics (Dongguan) Co.,Ltd.、UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.、UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.、UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.、UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月31日ですが、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～38年

機械装置 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 2～10年

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、確定給付年金制度を採用している国内連結子会社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の海外連結子会社は、退職給付に係る負債の計算に、期末の退職給付の要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、EMS事業及びその他の事業を営んでおります。EMS事業においては、主に、車載機器、産業機器、OA機器、コンシューマー製品向けの製品の販売を行っております。このような製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。顧客から製造委託を受けた有償支給部品取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。当連結会計年度の売上高と売上原価の純額金額は15,432百万円となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。開発業務については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度は、主として見積原価総額に対する累計発生原価の割合で算出しております。

また、その他の事業(人材派遣業)においては、顧客との労働者派遣契約に基づいて顧客に派遣した、当社グループと雇用契約を締結した派遣スタッフの派遣期間の稼働実績に応じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、通貨スワップについて振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスクを低減することを目的として通貨スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(棚卸資産)

(1) 連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度

製品	1,787百万円
仕掛品	736百万円
原材料及び貯蔵品	23,871百万円
棚卸資産評価損	1,723百万円

当連結会計年度

製品	2,971百万円
仕掛品	652百万円
原材料及び貯蔵品	26,336百万円
棚卸資産評価損	2,698百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は主として総平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

棚卸資産の評価を行うに当たっては、原則として取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

また、一定の期間を超えて保有する棚卸資産については、経営環境の変化等を原因として営業循環過程から外れた場合、滞留棚卸資産となり最終的には廃棄される可能性があります。営業循環過程から外れた滞留棚卸資産については、収益性の低下を反映するために、一定の期間を超えた場合に、帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

ただし、経営環境の変化等により、主要な仮定である、営業循環過程から外れた一定の期間を変動させる必要がある場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産)

(1) 連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度	395百万円
当連結会計年度	420百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「土地」に含めていた「投資不動産(純額)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「土地」に表示していた2,052百万円は、「投資不動産(純額)」として組み替えしております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた55百万円は、「賃貸費用」として組み替えしております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約を締結しています。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	38,700百万円	38,700百万円
借入実行残高	18,018	24,613
差引額	20,681	14,086

2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	105百万円	125百万円
売掛金	16,004	16,830
契約資産	331	15

3 流動負債のその他に含まれる契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	20百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	484百万円	974百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与手当及び賞与	1,815百万円	1,991百万円
支払手数料	775	584
租税公課	684	380
運搬費	653	894
賞与引当金繰入額	206	172
退職給付費用	46	46

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	30	58
工具、器具及び備品	0	2
建設仮勘定	2	-
投資不動産	-	0
計	33	64

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資不動産	- 百万円	53百万円
計	-	53

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	24	19
工具、器具及び備品	1	0
ソフトウェア	-	0
計	26	25

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
当社(埼玉県上尾市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	11
UMC Electronics (Thailand) Limited	事業用資産	機械装置及び運搬具	51
		工具、器具及び備品	12
合計			74

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位を基準としてグルーピングを行っております。

市況の変化等に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
当社(埼玉県上尾市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	6
UMC Electronics (Thailand) Limited	事業用資産	機械装置及び運搬具	15
		工具、器具及び備品	20
		ソフトウェア	16
合計			59

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位を基準としてグルーピングを行っております。

市況の変化等に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、遊休資産の回収可能価額は零としております。

7 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	576	289
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6	19
組替調整額	7	9
計	14	28
税効果調整前合計	591	318
税効果額	0	-
その他の包括利益合計	591	318

2 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	576	289
税効果額	-	-
税効果調整後	576	289
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	14	28
税効果額	0	-
税効果調整後	14	28
その他の包括利益合計		
税効果調整前	591	318
税効果額	0	-
税効果調整後	591	318

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	28,277,620	-	-	28,277,620
A種優先株式	7,000	-	-	7,000
合計	28,284,620	-	-	28,284,620
自己株式				
普通株式	47	-	-	47
合計	47	-	-	47

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	324,200	-	-	324,200	29
合計		-	324,200	-	-	324,200	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	28,277,620	-	-	28,277,620
A種優先株式	7,000	-	-	7,000
合計	28,284,620	-	-	28,284,620
自己株式				
普通株式	47	39	-	86
合計	47	39	-	86

(注) 自己株式の増加39株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	324,200	-	-	324,200	29
合計		-	324,200	-	-	324,200	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	7,933百万円	9,749百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,933	9,749

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金を目的としたものであり、一部の借入金の為替変動リスクに対して通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップであります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4.会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、数ヶ月先の手元流動性を確保していくことを確認することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等については含まれておりません((注)1.参照)。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金(2)	7,468	7,407	60

(1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金(2)	12,837	12,586	250

(1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	61	47
合計	61	47

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,933	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	16,441	-	-	-
合計	24,374	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,749	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	16,971	-	-	-
合計	26,721	-	-	-

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,092	950	700	700	700	3,325
リース債務	387	415	200	182	16	13
合計	1,479	1,366	900	882	716	3,338

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487	5,400
リース債務	291	248	211	18	1	13
合計	1,778	1,736	1,699	1,506	1,489	5,413

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	7,407	-	7,407

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	12,586	-	12,586

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金の時価については、元利金の金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	61	61	-
	小計	61	61	-
合計		61	61	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47	47	-
	小計	47	47	-
合計		47	47	-

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15	3	-
合計	15	3	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17	3	-
合計	17	3	-

(デリバティブ取引関係)

金利関連及び通貨関連

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	643	250	(注)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	-	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	-	-	-
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	-	-	-

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 日本円受取・THB支払	短期借入金	4,272	-	(注)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 日本円受取・THB支払	短期借入金	-	-	-

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 USD受取・THB支払	短期借入金	5,392	-	(注)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 USD受取・THB支払	短期借入金	-	-	-

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社のうち1社は、確定拠出年金制度に加え、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しております。

さらに、一部の海外連結子会社では、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しており、原則法(UMC Electronics (Thailand) Limited)及び簡便法(UMC Electronics Vietnam Limited、UMC Electronics North America, Inc.)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	802	825
勤務費用	54	53
利息費用	2	3
数理計算上の差異の発生額	6	19
退職給付の支払額	30	30
簡便法から原則法への変更に 伴う振替額	-	-
簡便法から原則法への変更に 伴う費用処理額	-	-
その他(為替換算調整勘定)	2	-
退職給付債務の期末残高	825	837

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
退職給付債務	825	837
簡便法を適用した退職給付債務	10	10
リスク分担型企業年金制度に係る 特別掛金未納付額	37	-
連結貸借対照表に計上された 負債の額	873	848

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	54	53
利息費用	2	3
数理計算上の差異の費用処理額	7	36
確定給付制度の退職給付費用	65	93

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	14	17

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	40	83

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.1~2.9%	0.5~3.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	13	10
簡便法から原則法への変更に 伴う振替額	-	-
退職給付費用	1	-
退職給付の支払額	1	-
その他	3	0
退職給付に係る負債の期末残高	10	10

4. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度318百万円、当連結会計年度303百万円であります。

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は139百万円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数は1年4ヶ月であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費及び一般管理費		

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
新株予約権戻入益		

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 258,200株
付与日	2015年12月22日
権利確定条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 2 その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	
権利行使期間	自 2017年12月23日 至 2025年12月22日

	2017年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 66,000株
付与日	2017年6月27日
権利確定条件	1 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の執行役員又は従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。 2 新株予約権の相続は、これを認めない。 3 新株予約券の質入れ、その他一切の処分はこれを認めない。 4 その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	自 2017年6月27日 至 2019年6月27日
権利行使期間	自 2019年6月28日 至 2027年6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2015年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	258,200
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	258,200

	2017年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	66,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	66,000

単価情報

	2015年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	541
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(注) 2021年3月30日付で第三者割当増資による払い込みを受けたことにより、新株予約権の行使価額の調整事由に該当したため同日付で行使額を変更しました。

	2017年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,315
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	450

(注) 2021年3月30日付で第三者割当増資による払い込みを受けたことにより、新株予約権の行使価額の調整事由に該当したため同日付で行使額を変更しました。

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6 スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 0円

(2) 当連結会計年度中において権利行使された本源的価値の合計額 0円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金等	5,343百万円	4,787百万円
減損損失	438	352
棚卸資産評価損	384	564
退職給付に係る債務	232	250
賞与引当金	164	167
未払事業税	22	26
連結会社間内部利益消去	12	12
一括償却資産超過額	12	10
減価償却超過額	3	11
製品保証引当金	2	3
貸倒損失	1	1
その他	214	179
繰延税金資産小計	6,833	6,368
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	5,177	4,658
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	1,125	1,187
評価性引当額小計(注) 1	6,303	5,845
繰延税金資産合計	530	522
繰延税金負債		
留保利益	226	191
土地圧縮積立金	12	12
その他	33	-
繰延税金負債小計	271	203
繰延税金資産(負債)の純額	258	318

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	220	169	200	540	219	3,992	5,343
評価性引当額	220	169	200	540	219	3,826	5,177
繰延税金資産	-	-	-	-	-	165	165

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	170	348	-	133	71	4,063	4,787
評価性引当額	170	348	-	133	71	3,934	4,658
繰延税金資産	-	-	-	-	-	129	129

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
海外子会社との税率差異	28.48	6.83
過年度法人税等	14.97	26.24
課徴金等永久に損金に算入されない項目	9.11	0.04
受取配当等の永久に益金算入されない項目	6.40	0.04
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36	23.60
固定資産廃棄損の永久に損金に算入されない項目	2.15	1.51
評価性引当額の増減額	0.90	68.14
住民税均等割	0.75	1.27
のれん償却	0.54	0.99
支払利息の永久に損金に算入されない項目	0.45	0.28
留保金利益繰延税金負債変動額	0.34	3.38
外国税額控除額	-	11.87
繰越欠損金の消滅	-	36.42
その他	4.71	11.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.43	42.33

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、神奈川県において、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産を有しております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は263百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額は、2,654百万円、期末時価は5,590百万円であります。

なお、当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定評価に基づく価額によっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、神奈川県において、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産を有しております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は786百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額は、7,039百万円、期末時価は8,580百万円であります。

なお、当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定評価に基づく価額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

事業セグメント	(単位：百万円)		
	E M S 事業	その他(注)	合計
主たる地域市場			
日本	48,303	629	48,932
中国	45,023	-	45,023
ベトナム	24,666	-	24,666
その他アジア	8,071	-	8,071
欧米	7,856	-	7,856
	<u>133,921</u>	<u>629</u>	<u>134,550</u>
主要な財又はサービスのライン			
車載機器	81,133	-	81,133
産業機器	21,907	-	21,907
O A 機器	28,775	-	28,775
コンシューマー製品	848	-	848
その他	1,256	629	1,885
	<u>133,921</u>	<u>629</u>	<u>134,550</u>
収益認識の時期			
一時点で認識される収益	132,841	-	132,841
一定の期間にわたり認識される収益	1,079	629	1,708
	<u>133,921</u>	<u>629</u>	<u>134,550</u>
顧客との契約から生じる収益	133,921	629	134,550
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	<u>133,921</u>	<u>629</u>	<u>134,550</u>

(注) 「その他」の区分はE M S 事業に含まれない事業であり、人材派遣業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

事業セグメント	(単位：百万円)		
	E M S 事業	その他(注)	合計
主たる地域市場			
日本	53,753	703	54,456
中国	52,012	-	52,012
ベトナム	36,065	-	36,065
その他アジア	8,903	-	8,903
欧米	10,269	-	10,269
	<u>161,003</u>	<u>703</u>	<u>161,706</u>
主要な財又はサービスのライン			
車載機器	82,110	-	82,110
産業機器	31,279	-	31,279
O A 機器	46,665	-	46,665
コンシューマー製品	297	-	297
その他	649	703	1,352
	<u>161,003</u>	<u>703</u>	<u>161,706</u>
収益認識の時期			
一時点で認識される収益	160,463	-	160,463
一定の期間にわたり認識される収益	540	703	1,243
	<u>161,003</u>	<u>703</u>	<u>161,706</u>
顧客との契約から生じる収益	161,003	703	161,706
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	<u>161,003</u>	<u>703</u>	<u>161,706</u>

(注) 「その他」の区分はE M S 事業に含まれない事業であり、人材派遣業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループにおける顧客との契約から生じた債権の期首残高は18,759百万円、期末残高は16,110百万円であり、また、契約資産の期首残高は258百万円、期末残高は331百万円であり、契約負債の期首残高は零、期末残高は20百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループにおける顧客との契約から生じた債権の期首残高は16,110百万円、期末残高は16,830百万円であり、また、契約資産の期首残高は331百万円、期末残高は15百万円であり、契約負債の期首残高は20百万円、期末残高は零であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載機器	産業機器	OA機器	コンシューマー製品	その他	合計
外部顧客への売上高	81,133	21,907	28,775	848	1,885	134,550

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他アジア	欧米	合計
48,932	45,023	24,666	8,071	7,856	134,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	タイ	メキシコ	欧米	合計
4,089	4,495	2,973	3,497	1,031	0	16,086

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊田自動織機	34,677	EMS事業
株式会社小糸製作所	16,661	EMS事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車載機器	産業機器	O A 機器	コンシューマー製品	その他	合計
外部顧客への売上高	82,110	31,279	46,665	297	1,352	161,706

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他アジア	欧米	合計
54,456	52,012	36,065	8,903	10,269	161,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	タイ	メキシコ	欧米	合計
6,174	4,328	2,886	3,174	1,066	0	17,629

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊田自動織機	43,149	E M S 事業
キヤノン株式会社	16,280	E M S 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、E M S 事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、E M S 事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、E M S 事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、E M S 事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係 (注)1	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注)2
その他の 関係会社	株式会社豊田 自動織機	愛知県 刈谷市	80,462	繊維機械、 産業車両、 自動車・自 動車部品の 製造・販売	(被所有) 直接34.6	製品の販売 部品の仕入	製品の販売 部品の仕入	23,865 15,013	売掛金 買掛金	146

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売、部品の仕入について、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 期末残高は純額で表示しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係 (注)1	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注)2
その他の 関係会社	株式会社豊田 自動織機	愛知県 刈谷市	80,462	繊維機械、 産業車両、 自動車・自 動車部品の 製造・販売	(被所有) 直接34.6	製品の販売 部品の仕入	製品の販売 部品の仕入	30,510 19,255	売掛金 買掛金	882

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売、部品の仕入について、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 期末残高は純額で表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	353.72円	387.91円
1株当たり当期純利益	55.56円	22.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.47円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,570	637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,570	637
期中平均株式数(株)	28,277,573	28,277,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	44,374	-
(うち新株予約権(株))	(44,374)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数660個(普通株式66,000株))	第1回新株予約権(新株予約権の数1,291個(普通株式258,200株)) 第2回新株予約権(新株予約権の数660個(普通株式66,000株))

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の額の合計額(百万円)	17,086	18,010
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,084	7,041
(うち優先株式払込金額(百万円))	(7,000)	(7,000)
(うち新株予約権(百万円))	(29)	(29)
(うち非支配株主持分(百万円))	(54)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,002	10,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,277,573	28,277,534

(重要な後発事象)

(剰余金の処分)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、2023年6月29日開催の定時株主総会に剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 剰余金処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の経営環境の変化に対応した資本政策の実現を可能とするためであります。

2. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、また別途積立金の全額を取り崩し繰越利益剰余金を増加させることにより、繰越利益剰余金の欠損の一部を填補いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 4,700,000,000円

別途積立金 2,500,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 7,200,000,000円

3. 剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 2023年5月15日

(2) 株主総会決議日 2023年6月29日

(3) 効力発生日 2023年6月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,018	24,613	3.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,092	1,487	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務	387	291	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,375	11,350	0.51	2024年4月～2032年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	828	494	-	2024年4月～2026年10月
その他有利子負債	-	-	-	
計	26,702	38,237		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,487	1,487	1,487	1,487
リース債務	248	211	18	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,862	81,209	126,166	161,706
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	70	511	707	1,105
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (百万円)	25	280	343	637
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.90	9.92	12.15	22.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	0.90	9.02	2.22	10.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180	2,828
受取手形	59	90
電子記録債権	1 1,055	1 803
売掛金及び契約資産	1 3,432	1 3,430
製品	416	404
仕掛品	202	213
原材料及び貯蔵品	2,454	2,001
関係会社短期貸付金	848	1,500
前払費用	93	149
未収入金	182	316
未収消費税等	80	528
未収還付法人税等	0	1
その他	233	311
流動資産合計	10,239	12,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,449	1,902
減価償却累計額	885	935
建物(純額)	564	966
構築物	58	58
減価償却累計額	47	49
構築物(純額)	10	9
機械及び装置	4,023	4,021
減価償却累計額	3,123	3,332
機械及び装置(純額)	899	688
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	5	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	523	522
減価償却累計額	429	433
工具、器具及び備品(純額)	93	89
土地	1,143	540
リース資産	34	34
減価償却累計額	24	28
リース資産(純額)	10	6
建設仮勘定	40	15
有形固定資産合計	2,761	2,316
無形固定資産		
ソフトウェア	57	9
その他	0	119
無形固定資産合計	57	129
投資その他の資産		
投資有価証券	61	47
関係会社株式	2,241	2,201
関係会社出資金	2,478	2,478
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	24,035	28,919
繰延税金資産	207	206
投資不動産(純額)	2,052	9,107
その他	15	140
貸倒引当金	3,087	3,530
投資その他の資産合計	28,004	39,571
固定資産合計	30,823	42,017
資産合計	41,062	54,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49	42
電子記録債務	1,304	1,093
買掛金	3,261	3,706
短期借入金	3 18,273	3 24,613
1年内返済予定の長期借入金	1,092	1,487
未払金	469	1,244
未払費用	234	391
預り金	12	13
賞与引当金	75	80
未払法人税等	-	120
その他	156	21
流動負債合計	24,929	32,815
固定負債		
長期借入金	6,375	11,350
その他	32	25
固定負債合計	6,408	11,375
負債合計	31,337	44,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金		
資本準備金	4,499	4,499
その他資本剰余金	5,973	5,973
資本剰余金合計	10,472	10,472
利益剰余金		
利益準備金	52	52
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	27	27
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	8,086	7,407
利益剰余金合計	5,506	4,828
自己株式	0	0
株主資本合計	9,695	10,373
新株予約権	29	29
純資産合計	9,725	10,403
負債純資産合計	41,062	54,594

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,268	19,943
売上原価		
製品期首棚卸高	538	416
当期製品製造原価	1 17,676	1 17,374
合計	18,214	17,790
製品期末棚卸高	416	404
製品売上原価	17,798	17,386
売上総利益	2,470	2,557
販売費及び一般管理費	2 2,105	2 2,049
営業利益	365	507
営業外収益		
受取利息	3 201	3 780
受取配当金	1	1
関係会社受取手数料	12	12
受取地代家賃	3 321	3 1,480
受取保証料	6	0
為替差益	422	-
その他	26	34
営業外収益合計	991	2,309
営業外費用		
支払利息	140	610
為替差損	-	64
賃貸費用	55	692
その他	2	0
営業外費用合計	198	1,367
経常利益	1,158	1,449
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 2
債務保証損失引当金戻入額	4,098	-
特別利益合計	4,098	2
特別損失		
固定資産売却損	-	5 53
固定資産除却損	6 0	6 2
減損損失	11	6
関係会社株式評価損	-	71
貸倒引当金繰入額	4,425	442
特別損失合計	4,437	577
税引前当期純利益	819	874
法人税、住民税及び事業税	145	195
法人税等調整額	51	0
法人税等合計	94	196
当期純利益	725	678

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	13,965	78.8	13,890	79.9
労務費		1,805	10.2	1,828	10.5
経費		1,945	11.0	1,665	9.6
当期総製造費用		17,716	100.0	17,384	100.0
期首仕掛品棚卸高		162		202	
合計		17,878		17,587	
期末仕掛品棚卸高		202		213	
当期製品製造原価		17,676		17,374	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度(百万円) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注加工費	664	351
水道光熱費	134	185
消耗品費	132	161
減価償却費	466	432
荷造運搬費	248	214
賃借料	100	102

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,729	4,499	5,973	10,472	52	27	2,500	8,811	6,231
当期変動額									
当期純利益								725	725
自己株式の取得									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	725	725
当期末残高	4,729	4,499	5,973	10,472	52	27	2,500	8,086	5,506

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	0	8,970	29	8,999
当期変動額				
当期純利益		725		725
自己株式の取得		-		-
当期変動額合計	-	725	-	725
当期末残高	0	9,695	29	9,725

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,729	4,499	5,973	10,472	52	27	2,500	8,086	5,506
当期変動額									
当期純利益								678	678
自己株式の取得									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	678	678
当期末残高	4,729	4,499	5,973	10,472	52	27	2,500	7,407	4,828

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	0	9,695	29	9,725
当期変動額				
当期純利益		678		678
自己株式の取得	0	0		0
当期変動額合計	0	678	-	678
当期末残高	0	10,373	29	10,403

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～38年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 2～10年

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、EMS事業を営んでおります。EMS事業においては、主に、車載機器、産業機器、OA機器向けの製品の販売を行っております。このような製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。顧客から製造委託を受けた有償支給部品取引については、加工代相当額のみを純額で収益として認識しております。当事業年度の売上高と売上原価の純額金額は5,348百万円となり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。開発業務については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度は、主として見積原価総額に対する累計発生原価の割合で算出しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、通貨スワップについて振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスクを低減することを目的として通貨スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(棚卸資産)

(1) 財務諸表に計上した金額

前事業年度

製品	426百万円
仕掛品	214百万円
原材料及び貯蔵品	2,530百万円
棚卸資産評価損	98百万円

当事業年度

製品	422百万円
仕掛品	257百万円
原材料及び貯蔵品	2,140百万円
棚卸資産評価損	201百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

棚卸資産の評価を行うに当たっては、原則として取得原価をもって貸借対照表価額とし、事業年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

また、一定の期間を超えて保有する棚卸資産については、経営環境の変化等を原因として営業循環過程から外れた場合、滞留棚卸資産となり最終的には廃棄される可能性があります。営業循環過程から外れた滞留棚卸資産については、収益性の低下を反映するために、一定の期間を超えた場合に、帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

ただし、経営環境の変化等により、主要な仮定である、営業循環過程から外れた一定の期間を変動させる必要がある場合、翌事業年度の財務諸表に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産)

(1) 財務諸表に計上した金額

前事業年度	207百万円
当事業年度	206百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。この変更による当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「有形固定資産」の「土地」に含めていた「投資不動産」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「土地」に表示していた2,052百万円は、「投資不動産」として組み替えしております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた55百万円は、「賃貸費用」として組み替えしております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動資産		
電子記録債権	503百万円	495百万円
売掛金及び契約資産	381百万円	433百万円

2 保証債務

事業年度末における下記の会社に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
UMC Electronics(Thailand) Limited (リース債務)	337百万円	- 百万円
計	337	-

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	38,700百万円	38,700百万円
借入実行残高	18,018	24,613
差引額	20,681	14,086

(損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	91百万円	103百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	84百万円	64百万円
給与手当及び賞与	908	1,045
支払手数料	424	316
製品保証引当金繰入額	20	-
減価償却費	62	55
退職給付費用	18	19

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引以外の取引高		
受取利息	201百万円	780百万円
受取地代家賃	57	863

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	0百万円	1百万円
器具、工具及び備品	0	-
投資不動産	-	0
計	0	2

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資不動産	- 百万円	53百万円
計	-	53

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
構築物	0	-
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	0
計	0	2

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、時価を記載しておりません。

なお、関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

当事業年度において減損を行い、関係会社株式評価損を71百万円計上しております。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	2,241	2,201
関係会社出資金	2,478	2,478
計	4,719	4,679

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	4,325百万円	4,324百万円
繰越欠損金等	1,911	1,688
貸倒引当金	940	1,075
賞与引当金否認	26	28
棚卸資産評価損	25	56
未払事業税	22	26
一括償却資産超過額	3	5
減価償却超過額	2	11
貸倒損失	1	1
その他	94	97
繰延税金資産小計	7,354	7,316
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,745	1,586
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,390	5,510
評価性引当額	7,135	7,097
繰延税金資産合計	219	218
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	12	12
繰延税金負債合計	12	12
繰延税金資産(負債)の純額	207	206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08	0.16
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.01	0.01
課徴金等永久に益金に算入されない項目	14.80	-
延滞金等	0.01	-
住民税均等割	1.76	1.49
評価性引当額の増減額	23.38	4.33
外国税額控除	-	15.01
その他	12.20	9.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.52	22.44

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(剰余金の処分)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、2023年6月29日開催の定時株主総会に剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 剰余金処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の経営環境の変化に対応した資本政策の実現を可能とするためであります。

2. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、また別途積立金の全額を取り崩し繰越利益剰余金を増加させることにより、繰越利益剰余金の欠損の一部を填補いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金	4,700,000,000円
別途積立金	2,500,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金	7,200,000,000円
---------	----------------

3. 剰余金の処分の日程

- (1) 取締役会決議日 2023年5月15日
- (2) 株主総会決議日 2023年6月29日
- (3) 効力発生日 2023年6月30日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	1,449	458	5	1,902	935	53	966
構築物	58	-	-	58	49	1	9
機械及び装置	4,022	168	170 (6)	4,021	3,332	358	688
車両運搬具	6	-	0	6	6	0	0
工具、器具及び備品	523	17	17	522	433	20	89
土地	540	-	-	540	-	-	540
リース資産	34	-	-	34	28	3	6
建設仮勘定	40	1	26	15	-	-	15
有形固定資産計	6,676	645	220 (6)	7,101	4,784	437	2,316
無形固定資産							
ソフトウェア	593	2	0	595	585	50	9
その他	0	119	-	119	-	-	119
無形固定資産計	593	121	0	714	585	50	129

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

秦野工場の新規ビジネス開始に伴う設備投資(電気設備他)445百万円

生産向上を目的としたシステム要件定義支援費用(ソフトウェア仮勘定)117百万円

九州工場の新規ビジネス開始に伴う設備投資(実装機他)88百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	75	80	75	80
貸倒引当金	3,087	442	-	3,530

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、子会社の債務超過増加額によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	普通株式100株、A種優先株式1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、次のとおり。 https://www.umc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 当会社の株主は株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第55期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月15日関東財務局長に提出。

(第56期第2四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
2022年11月14日関東財務局長に提出。

(第56期第3四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
2023年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2022年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号2(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2022年11月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

2023年5月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

2023年5月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月30日

ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 英

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間を超えて保有する棚卸資産の評価 【参照する連結財務諸表の注記事項】 ・(重要な会計上の見積り)(棚卸資産) ・(連結損益計算書関係) 1	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、会社及び連結子会社13社から構成され、車載機器、産業機器、OA機器等のセットメーカーや部品メーカー等を主要な顧客としており、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子機器の受託開発・製造・販売を行うEMS事業を主たる業務としている。EMS事業の特性上、各顧客の生産計画に基づいて、会社グループは生産に必要な原材料を保有している。</p> <p>会社グループは、2023年3月31日現在、製品2,971百万円、仕掛品652百万円、原材料及び貯蔵品26,336百万円を有している。当連結会計年度において、これらの棚卸資産の収益性の低下を反映するために棚卸資産評価損2,698百万円を計上した結果、連結貸借対照表に製品2,806百万円、仕掛品596百万円、原材料及び貯蔵品23,859百万円を計上しており、棚卸資産の合計27,261百万円は連結総資産の32.1%を占める。</p> <p>技術革新による影響を含む顧客の業界動向等の経営環境の変化等を原因として営業循環過程から外れた棚卸資産は、滞留棚卸資産となり最終的には廃棄される可能性がある。会社グループは、営業循環過程から外れた滞留棚卸資産について収益性の低下を反映するために、営業循環過程として設定された一定期間を超えて保有している棚卸資産について帳簿価額を切り下げる方法を採用している。当該棚卸資産の評価にあたって、経営者が営業循環過程として設定した一定期間が、会社の経営環境等の状況を適切に反映していない場合、連結財務諸表に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上から、経営者が営業循環過程として設定した一定期間は、滞留棚卸資産の評価に関する主要な仮定である。当該仮定は、経営者の主観的な判断を伴うこと、また棚卸資産残高に金額的重要性があることから、一定の期間を超えて保有する棚卸資産の評価について、当監査法人は監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間を超えて保有する棚卸資産の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(内部統制の評価) 以下の統制を含む、棚卸資産の評価に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 - 棚卸資産の保有期間を分析したうえで、収益性の低下の事実を反映すると考えられる一定の期間を設定するプロセスに係る内部統制 - 帳簿価額の切り下げの計算対象となる棚卸資産の残高を集約したレポートの信頼性を担保する内部統制</p> <p>(経営者が設定した営業循環過程の検討) 経営者への質問を実施し、一定の期間を超えて保有する棚卸資産の評価方法について理解を行った。 経営者への質問を実施し、会社グループの営業循環過程を含む棚卸資産の保有方針、棚卸資産の評価方法等に重要な影響を及ぼすような市場環境、経営環境並びに経営方針等について、監査人の理解を更新するとともに、経営者が設定した見積りの仮定への影響を検討した。 経営者が設定した一定の営業循環過程の合理性を確かめるため、以下の検討を実施した。 - 会社グループが当期に実施した棚卸資産の廃棄と過年度に見積り計上した棚卸資産評価損の比較検討を行い、経営者の見積り方法の妥当性を評価した。 - 当期及び過年度における棚卸資産の入庫、払出及び廃棄に関するデータの信頼性を評価する目的で、関連証憑を査閲した。 - 当期及び過去における棚卸資産の保有期間、払出及び廃棄実績の趨勢分析を実施し、経営者による営業循環過程との整合性を検討した。 各子会社において営業循環過程として設定した一定期間の変更が必要となる重要な経営環境の変化等の有無について確かめるため、子会社監査人に質問を実施した。</p> <p>(計算の正確性) 当連結会計年度末における棚卸資産の帳簿価額の切り下げ額について、一定の期間を超えて保有する棚卸資産の根拠データに基づき正確に計算されていることを確かめるため、再計算を実施した。</p>

純額で収益認識する有償支給部品取引の網羅性及び正確性 【参照する連結財務諸表の注記事項】 ・4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、会社及び連結子会社13社から構成され、車載機器、産業機器、OA機器等のセットメーカーや部品メーカー等を主要な顧客としており、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子機器の受託開発・製造・販売を行うEMS事業を主たる業務としている。</p> <p>会社グループは、当該電子機器の製造にあたって、原材料の一部を顧客からの有償支給により調達している。企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」）等に照らして、会社グループは有償支給部品取引について顧客ごとに契約内容、取引条件及び取引の性質等を勘案のうえ、加工代相当額を純額表示の対象とするか否かを検討している。当連結会計年度において、会社グループが純額表示の対象とした影響額は、売上高及び売上原価それぞれ15,432百万円である。顧客ごとに、それぞれの契約内容、取引条件及び取引の性質等を勘案したうえで純額表示対象取引を集計する必要があることから、純額表示の対象となる有償支給部品取引が網羅的かつ正確に集計されているか慎重に検討する必要がある。</p> <p>したがって、当監査法人は純額で収益認識する有償支給部品取引の網羅性及び正確性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、純額で収益認識する有償支給部品取引の網羅性及び正確性の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（内部統制の評価） 純額表示の対象となる有償支給部品取引を網羅的かつ正確に集計するために、会社グループが構築している内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（純額表示対象取引及び表示の検討） 会社グループが実施した純額表示対象となる有償支給部品取引の集計プロセスの網羅性及び正確性について、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 会社グループが作成した有償支給部品取引の会計処理に関するマニュアルを閲覧し、当該マニュアルが収益認識会計基準等に準拠しているか評価した。 - 純額表示の対象となる有償支給部品取引の識別に当たり会社が利用した基礎データの網羅性と正確性を検証した。 - 会社が実施した集計方法がマニュアルに従っていることを確かめるため、会社による集計を再実施した。 - 会社による純額表示の対象となる取引の識別が、取引の性質に照らして妥当であることを確かめるため、有償支給部品取引に係る顧客との契約書を閲覧し、契約内容及び取引条件等に関する理解を更新した。 - 新たに収益の純額表示の対象となる有償支給部品取引が集計対象から漏れていないことを確かめるため、稟議書を閲覧した。 <p>各連結子会社において、有償支給部品取引に係る収益認識に関する集計プロセスが網羅的かつ正確に行われていることを確かめるため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 当監査法人から子会社監査人に対する監査指示書に上述の監査手続を含めた。 - 子会社監査人による監査手続結果が記載された書類及び子会社監査人の監査調書の査閲等を実施することで、当監査法人による指示に基づいて子会社監査人が実施した監査手続とその結果について評価した。 <p>会社が利用した表示検討に関する基礎データが、当監査法人又は子会社監査人の手続結果に照らして正確であることを確かめるため、当該基礎データと当該手続結果を照合した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに

監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月30日

ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬博幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林正英

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

純額で収益認識する有償支給部品取引の網羅性及び正確性 【参照する財務諸表の注記事項】 ・(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、車載機器、産業機器等のセットメーカーや部品メーカー等を主要な顧客としており、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子機器の受託開発・製造・販売を行うEMS事業を主たる業務としている。</p> <p>会社は、当該電子機器の製造にあたって、原材料の一部を顧客からの有償支給により調達している。企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」)等に照らして、会社は有償支給部品取引について顧客ごとに契約内容、取引条件及び取引の性質等を勘案のうえ、加工代相当額を純額表示の対象とするか否かを検討している。当事業年度において、会社が純額表示の対象とした影響額は、売上高及び売上原価それぞれ5,348百万円である。顧客ごとに、それぞれの契約内容、取引条件及び取引の性質等を勘案したうえで純額表示の対象となる有償支給部品取引が網羅的かつ正確に集計されているか慎重に検討する必要がある。</p> <p>したがって、当監査法人は純額で収益認識する有償支給部品取引の網羅性及び正確性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、純額で収益認識する有償支給部品取引の網羅性及び正確性の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(内部統制の評価) 純額表示の対象となる有償支給部品取引を網羅的かつ正確に集計するために、会社が構築している内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(純額表示対象取引及び表示の検討) 会社が実施した純額表示対象となる有償支給部品取引の集計プロセスの網羅性及び正確性について、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 会社が作成した有償支給部品取引の会計処理に関するマニュアルを閲覧し、当該マニュアルが収益認識会計基準等に準拠しているか評価した。 - 純額表示の対象となる有償支給部品取引の識別に当たり会社が利用した基礎データの網羅性と正確性を検証した。 - 会社が実施した集計方法がマニュアルに従っていることを確かめるため、会社による集計を再実施した。 - 会社による純額表示の対象となる取引の識別が、取引の性質に照らして妥当であることを確かめるため、有償支給部品取引に係る顧客との契約書を閲覧し、契約内容及び取引条件等に関する理解を更新した。 - 新たに収益の純額表示の対象となる有償支給部品取引が集計対象から漏れていないことを確かめるため、稟議書を閲覧した。 <p>会社が利用した表示検討に関する基礎データが、当監査法人の手続結果に照らして正確であることを確かめるため、当該基礎データと当該手続結果を照合した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。